



Annual Report 2010

アニュアルレポート 2010



エネルギーをコアに、お客さまの多様なニーズにお応えする 中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模の電力会社です。

中部電力グループは、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

総合エネルギーサービス企業グループ

総合エネルギーサービスの
価値創造連鎖(バリューチェーン)

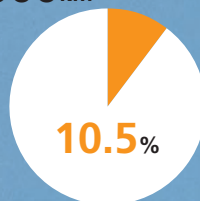
燃料調達

燃料部
グループ会社

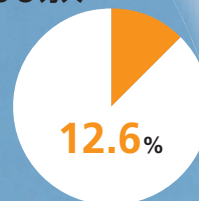
中部電力の事業基盤



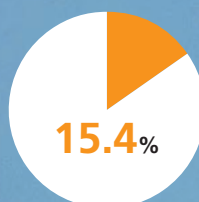
供給区域面積
約**39,000**km²



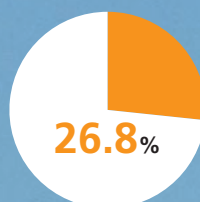
供給区域の人口
約**1,600**万人



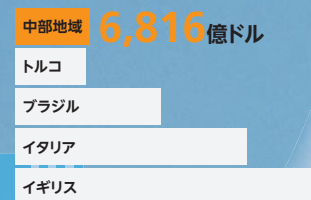
GDP(実質)(2007年度)
約**88**兆円



製造品出荷額(2008年)
約**90**兆円



主要国とのGDP(名目)比較



※1 出所 内閣府「県民経済計算」
※2 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

※1 出所 経済産業省「工業統計表」
※2 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

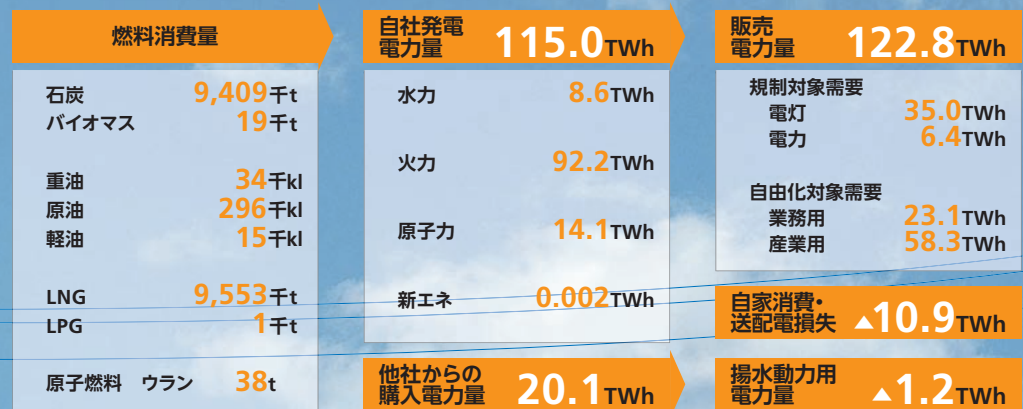
※1 統計は中部地域が2007年度、その他は2007年暦年
※2 出所 内閣府経済社会総合研究所資料
※3 中部地域：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

燃料調達・発電から流通、販売に至る一連の事業活動の連鎖(バリューチェーン)において、当社およびグループ会社の総力を結集することにより、一層価値のあるエネルギーサービスの提供に努めています。



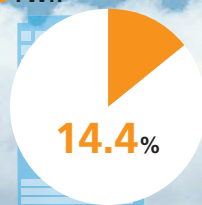
中部電力のパフォーマンス

電気事業におけるインプット・アウトプット(2009年度)



販売電力量(2009年度)

122.8TWh



※ 9電力会社に占める割合

エネルギー事業実績(2009年度)



海外エネルギー事業投資実績(累計)(2009年度)



目次

04 連結財務ハイライト

05 株主・投資家のみなさまへ

- 05 トップメッセージ
- 06 目指すべき企業グループ像
- 07 経営成果活用の基本方針



10 目指すべき企業グループ像実現に向けた取り組み

- 10 販売戦略
- 13 電力の需要と供給
- 17 経営効率化に向けた取り組み
- 18 CSR・地球環境保全への取り組み
- 22 事業基盤の強化への取り組み
- 23 研究開発



25 コーポレート・ガバナンス

27 取締役および監査役

28 組織図

29 中部電力グループ

30 系統運用図および発電所別発電能力

31 財務セクション

- 31 5年間の主な経営・財務データ
- 33 経営陣による業績の評価および分析
- 37 連結貸借対照表
- 39 連結損益計算書
- 40 連結株主資本等変動計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 連結財務諸表注記
- 58 個別貸借対照表
- 60 個別損益計算書
- 61 独立監査法人の監査報告書

62 コーポレートデータ

見直しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の計画や見直し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度

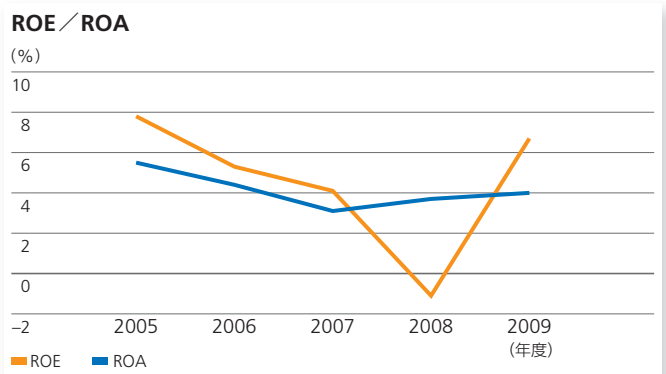
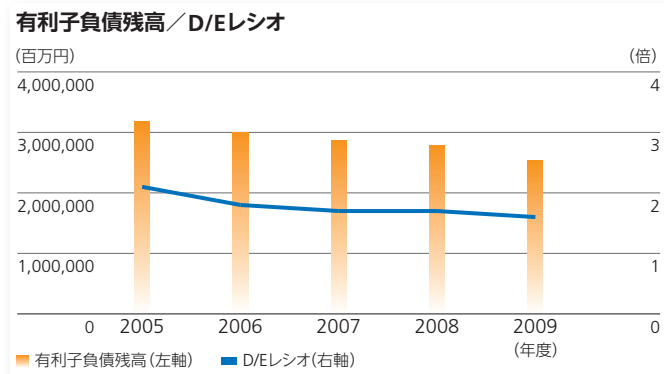
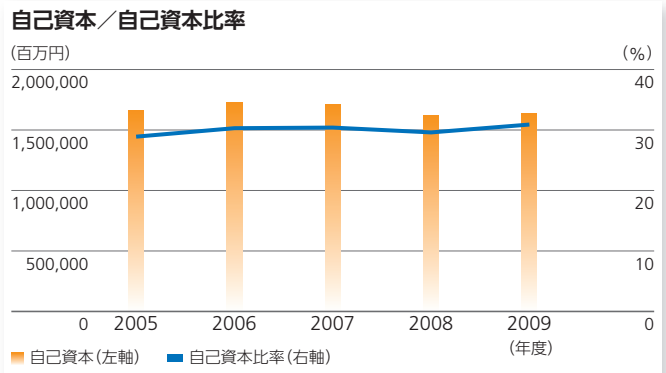
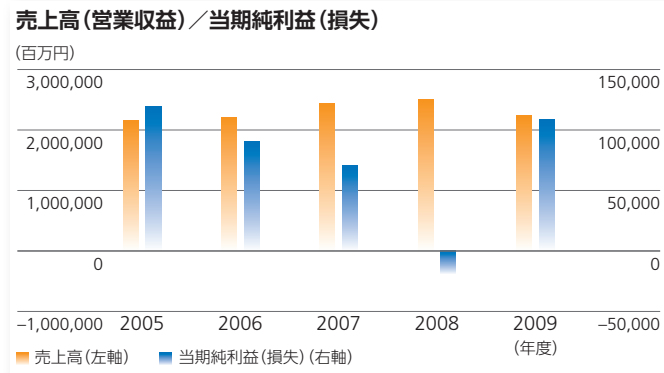
会計年度:					百万円	千米ドル ^{※1}
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度
売上高(営業収益)	¥2,150,508	¥2,213,793	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	\$24,057,517
営業利益	322,105	246,712	167,863	182,235	200,032	2,149,726
経常利益 ^{※2}	219,692	178,611	123,389	130,505	178,543	1,918,785
当期純利益(損失)	119,458	90,551	70,619	(18,968)	108,559	1,166,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,157	441,515	471,958	358,880	539,106	5,793,724
会計年度末:					円	米ドル
資産	5,741,876	5,701,715	5,636,258	5,470,129	5,299,976	56,958,366
自己資本 ^{※3}	1,659,313	1,729,950	1,712,665	1,616,655	1,637,602	17,599,162
有利子負債残高	3,175,034	3,001,787	2,862,632	2,789,038	2,539,552	27,292,337
一株当たり金額:					円	米ドル
当期純利益(損失)	¥ 162.07	¥ 115.80	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	\$ 1.51
配当金	60	60	60	60	60	0.64
財務指標:					%	
ROA(総資産事業利益率) ^{※4}	5.5	4.4	3.1	3.7	4.0	
ROE(自己資本利益率)	7.8	5.3	4.1	(1.1)	6.7	

※1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=93.05円で計算しています。

※2 経常利益=湯水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失)
+浜岡1,2号運転終了関連損失(2008年度)、+過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)
+のれん一括償却額+水力発電所建設中止損失(2006年度)、+水力発電所建設中止損失(2005年度)

※3 自己資本=純資産-少数株主持分(2005年度は資本合計)

※4 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産





左より
代表取締役会長

三田敏雄

代表取締役社長

水野明久

トップメッセージ

2009年は、中長期的な観点から全世界的に地球温暖化問題を巡る議論が活発に行われた年となり、去る12月には、地球温暖化対策の国際的な枠組みを議論する「第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)」が開催されました。こうした中、「低炭素社会の構築」へ向けて世界各国の意識はますます高まっており、その実現を担う企業に対する期待とそれに応える責任は、非常に大きなものとなっております。

一方、2008年来低迷していた世界の経済情勢は、中国を中心とした新興国の活発な経済活動に牽引されて回復の兆しを見せ始めてはいますが、依然として厳しい状況が続いています。加えて、わが国では、人口減少を背景として経済成長の先行きが懸念されるなど、大きな転換期を迎えております。

また、エネルギー市場では、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は、電力という枠組みを越え、エネルギー市場全体での競争を一層激しいものとなっております。

こうした経営環境のもと、中部電力グループは、電気を中心にガス、LNG、そしてオンサイトエネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにお応えする優れたエネルギーサービスを、「安定的」に、かつ「安価」にお届けするため、より一層の経営努力を重ね、公益事業者としての変わらぬ使命を果たしてまいります。

とりわけ、エネルギーの安定供給と地球環境の保全を両立することは、未来の世代に対する責任を全うするという点から最重要課題であり、私たちはその実現に向けて、安全の確保を最優先に原子力発電の一層の推進に注力し、さらには再生可能エネルギーの積極的な利用を進めることにより、非化石エネルギー[※]比率の向上に努めてまいります。

中部電力グループは、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的に成長し続けるとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先など各方面のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

※ 非化石エネルギー(ゼロエミッション電源)とは、原子力、再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、バイオマスなど)のことをいいます。電気事業連合会では、業界全体としてこれら非化石エネルギー比率50%達成を目指しています。

目指すべき企業グループ像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けするとともに、事業活動のあらゆる領域において地球環境の保全に努め、グループ全体で持続的な成長を達成していきます。

この企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは以下に掲げる4項目の実行に努めます。



1. お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガスやLNGに、オンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めていきます。

「電化」による新しいライフスタイルの提案や、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決、情報提供や技術開発など、さまざまな「新しい価値」をお届けします。

2. 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給および地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的にお客さまへお届けしていきます。とりわけ、安定供給と地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進していきます。

3. 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境保全や地域のみならず信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動していきます。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献していきます。

4. 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、事業を担う「人財」の確保・育成、事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えていきます。

経営成果活用の基本方針

当社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュ・フローを、ステークホルダー全体にとって最も望ましいかたちで活かしていくため、営業キャッシュ・フローの用途となる4つの分野を特定し、配分の方針を以下のとおり定めています。厳しい経営環境のため先行きを見通すことが難しい状況にありますが、こうした中においても、これまでの基本的な考え方を堅持していきます。

配分方針

営業キャッシュ・フローにつきましては、「電力の安定供給に不可欠な投資」および「株主への安定配当」に優先的に配分していきます。そのうえで、事業・設備など資産の中身を改善・強化する案件や将来の成長に向けた「戦略的投資」、さらには「財務体質の改善」などに対し、内容やバランスを十分に考慮してキャッシュ・フローの配分を進めていきます。



〈電力の安定供給に不可欠な投資〉

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーに意義を共有していただける用途と考えます。安定的かつ安全・安価に電気をお届けすることができ、地球環境保全に資する効率的な設備形成を行っていきます。

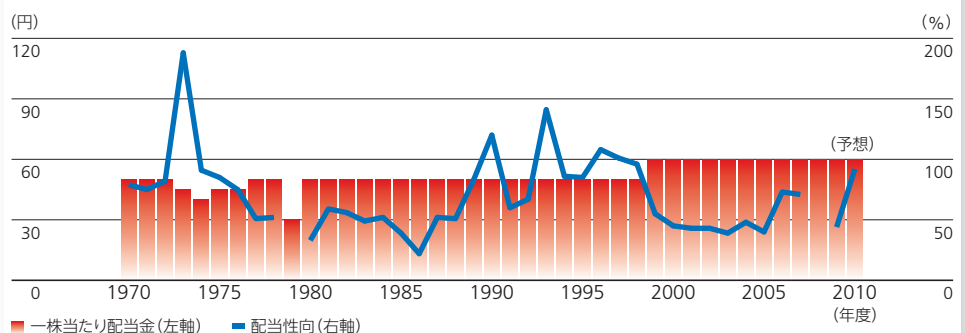
詳細は「電力の需要と供給」のページ(P13～P16)をご覧ください

〈株主への安定配当〉

株主・投資家のみなさまに報いるものです。

浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(一株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めます。

一株当たり配当金と配当性向(個別)の推移



※ 1979年度、2008年度は当期純損失となったため、配当性向は計算できません。

《事業成長・発展のための戦略的投資》

株主・投資家のみなさまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にもお応えするものです。

グループ全体の持続的な成長の実現を目指し、電気事業をさらに強固にするための投資*とともに、さらなる事業の発展のため、海外エネルギー事業やガス、LNG、オンサイトエネルギーサービス事業への投資を拡大していきます。また引き続き、電気事業と親和性が高くサービスや収益性の向上が見込まれる事業の開発・育成のための投資を進めていきます。

* 将来の効率性向上に向けた設備形成、燃料調達の柔軟性向上に向けたインフラ整備、再生可能エネルギー電源の開発など

戦略的投資 事例1: 燃料関係インフラの充実

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)さまの四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など、燃料関係インフラの整備を進めています。

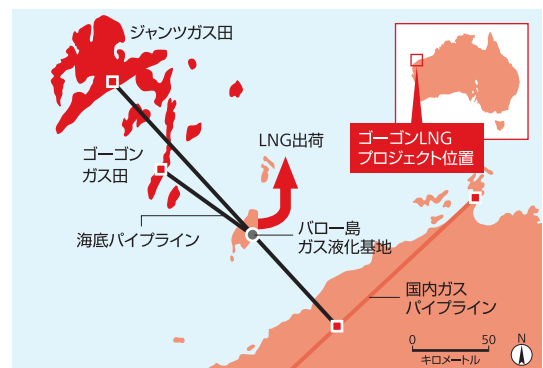


件名	概要	着工時期	完工時期
① 川越LNGタンク増設	タンク容量 18万m ³ 2基	2007年度	2012年度頃
川越LNG受入棧橋増強	20万m ³ 超級LNG船が接岸可能	2010年度	2010年度頃
② 伊勢湾横断ガスパイプライン	川越火力発電所～知多地区LNG基地間 約13.3km	2008年度	2013年度頃
③ 知多LNG第二棧橋増強	20万m ³ 超級LNG船が接岸可能	2008年度	2009年度

戦略的投資 事例2: ゴーゴンプロジェクトの権益の取得

2009年11月、西オーストラリア州で進められている「ゴーゴンLNGプロジェクト」から生産されるLNGの購入と同プロジェクトの権益の取得を決定しました。

LNGプロジェクトに関する権益取得は、当社初となります。



LNG売買契約・権益取得の概要

- ・購入数量 144万t/年
- ・期間 2014年から25年間
- ・権益取得割合 0.417%
(年間約6万tの取引権を確保)

戦略的投資 事例3: 海外エネルギー事業への投資～2015年度までに投資規模1,000億円程度を目標～

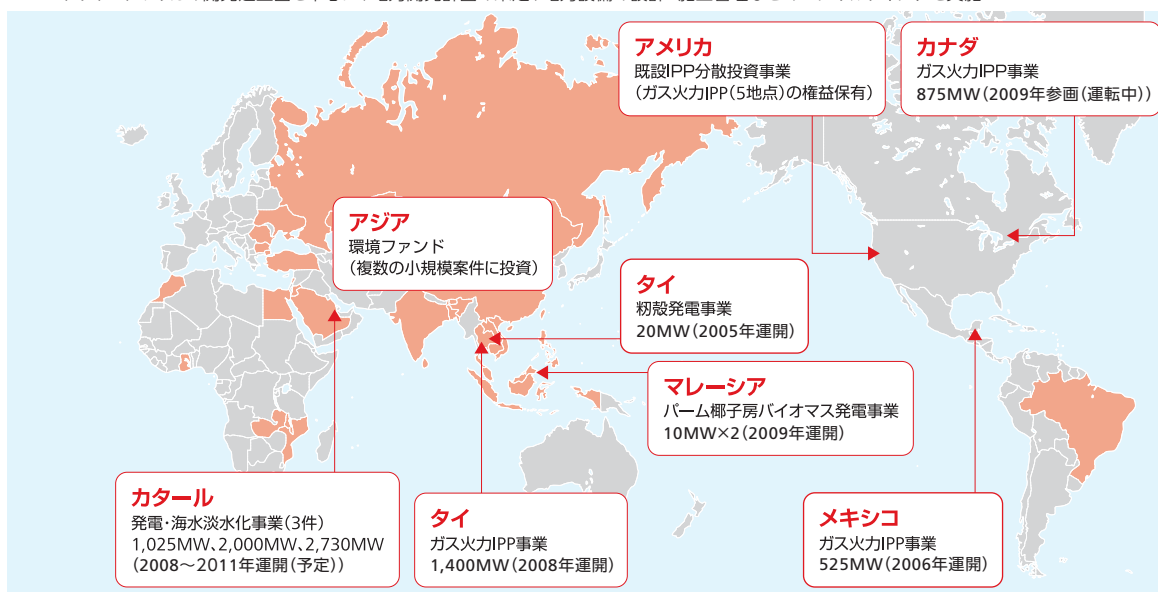
2010年度までを「海外エネルギー事業の発展期」と位置づけ、新たな収益源の獲得を目指して取り組んでいます。

中期的には、これまで蓄積したノウハウや人材などの経営資源を基盤として、2015年度までに投資規模1,000億円程度を目標に、積極的な事業展開を図っていきます。今後も、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら、収益の確実な獲得を目指すとともに、この事業を通じて投資先の地域社会や地球環境保全に貢献していきます。

詳細は「事業基盤の強化への取り組み」のページ(P22)をご覧ください

コンサルティング実績国35カ国、124件(2010年3月現在)

アジア・アフリカの開発途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施



〈財務体質の改善など〉

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減というかたちで全ステークホルダーの利益に合致するものです。

有利子負債残高(連結)

2008年度末 2兆7,890億円 → 2009年度末 2兆5,396億円

自己資本比率(連結)

2008年度末 29.6% → 2009年度末 30.9%

現行の自己資本比率の水準の維持に努め、財務体質の健全性を確保していきます。また、株主のみならずへの適時適切な利益還元の見点から、引き続き、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施していきます。

自己株式取得実績

期間	取得株式数	買付総額*	用途
1998年度～1999年度	10,000千株	21,858百万円	消却
2003年度～2004年度	12,026千株	26,791百万円	転換社債(2006.3償還)の転換に充当
2007年度	3,149千株	9,999百万円	消却
2009年度	13,686千株	29,999百万円	消却

* 買付総額は百万円以下切り捨て

目指すべき企業グループ像実現に向けた取り組み 販売戦略

販売目標

家庭用分野

販売目標:
2010年度末までに「オール電化住宅の累計
60万戸突破」

空調・給湯・厨房のすべてを電気でもかなうオール電化住宅は、2009年10月には当社営業エリア内において累計50万戸を突破しました。

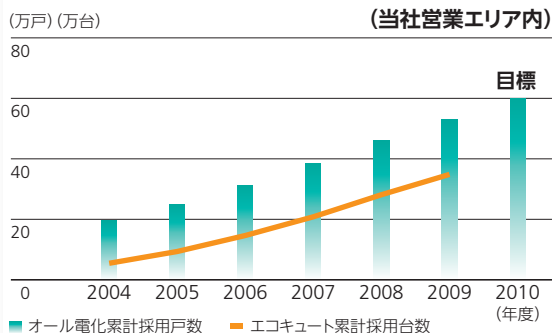
オール電化住宅(イメージ図)



※ ヒートポンプ技術を利用した省エネ機器

今後も、経済性・快適性に加え環境性にも優れたヒートポンプ機器「エコキュート」をはじめとしたオール電化を積極的におすすめし、販売目標(2010年度末までに累計60万戸)の達成を目指します。

オール電化・エコキュート累計採用数の推移



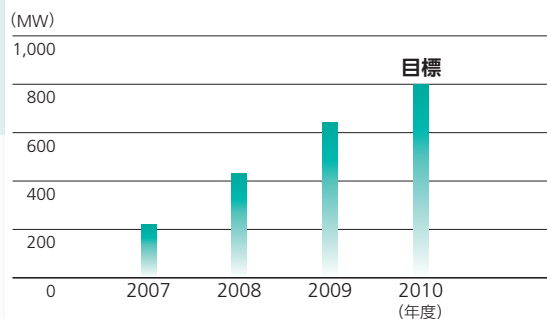
業務用・産業用分野

販売目標:
2007年度から2010年度末までに「厨房・空調
などの電化推進による800MWの需要の創出」

景気低迷の影響を受け空調分野の実績が伸び悩んでいるものの、厨房・給湯・産業プロセスの分野で徐々に実績を伸ばし、2009年度末では約638MWに到達しました。

今後も、実績が伸びている厨房・給湯・産業プロセスの分野を中心に、引き続きお客様のニーズにお応えできるよう、ソリューションの提案を続けていきます。

業務用・産業用分野の電化推進による需要創出の推移



ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス事業

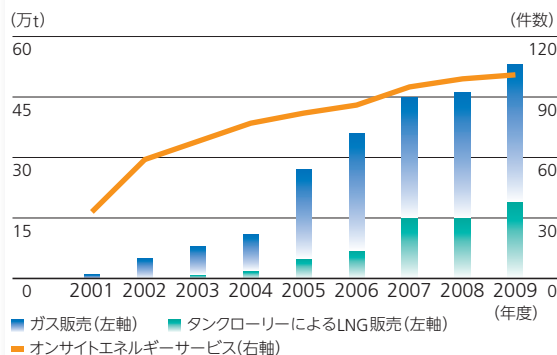
販売目標:
2010年度売上高
450億円程度(3事業合計)

2009年度の売上高は377億円となりました。

エネルギー事業を取り巻く環境は厳しい状況ですが、低炭素社会への関心は一層高まっており、お客さまのご要望は多様化しています。

当社は、引き続き、お客さまのニーズの深掘りや提案などの営業活動を着実に進めていきます。

ガス・LNGおよびオンサイトエネルギーサービスの販売実績



LNG販売(ローリー輸送)

販売戦略の具体例

事例1： 家庭のお客さまへの新たなライフスタイルの提案

環境性・安全性・快適性の高さといった「電気ならではの」良さを提案し、お客さまの暮らしのお役に立つとともに、地球環境保全に貢献できるよう取り組んでいます。

ライフスタイル体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」



あなたにでんきができること。
地球にでんきができること。

販売キャッチフレーズ「ON!」

エコで快適な暮らしの提案

環境にやさしく快適な電気の暮らしは日々進化を続けています。「電気」のメリットをトータルで体感していただくため、「エコキュート」を中心とするオール電化を積極的に提案していくとともに、新時代の電気の暮らしとして、太陽光発電や電気自動車などを用いた新たな生活スタイルもご紹介していきます。

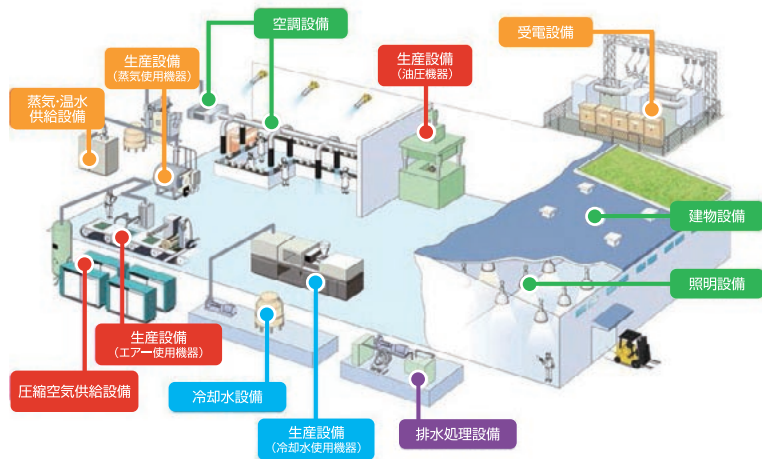
事例2： ビジネスのお客さまへのソリューションサービスの提供

お客さまのビジネスパートナーとして、多様なニーズに総合的に応えるソリューションサービスを、グループ会社と一体となって提供しています。

ENE-WAY 2009の会場風景



お客さまの設備に応じた最適なエネルギー利用を提案(イメージ図)



お客さまの課題解決に向けたエネルギーサービスの提供

〈コスト削減・環境負荷低減、エネルギー設備管理〉

お客さまのエネルギー利用形態の「見える化」を行い、コスト削減や環境負荷低減につながるエネルギーの最適な組み合わせやエネルギーの効率的な運用方法、熱源システム(空調、厨房、給湯、生産プロセスなど)の活用を提案しています。また、お客さまのご要望に合わせ、受変電設備や熱源設備など、お客さまのエネルギー設備全般について、当社およびグループ会社が、設置から運転・保守代行業務までを一貫したサービスとして提供しています。

〈電力の高品質化〉

電気を安全に安定してお使いいただくため、電力の高品質化にも積極的に取り組んでいます。大容量の電気を高効率に貯蔵し素早く放電(供給)できる超電導電力貯蔵装置(SMES)や電気二重層キャパシタを設置することにより、落雷などによる瞬間的な電圧低下(瞬低)の影響を回避することができます。



超伝導電力貯蔵装置(SMES)

ソリューション活動についての情報提供

当社主催のエネルギーソリューションに関する総合展示会「ENE-WAY(エネウェイ)」や、ウェブサイト「Biz Ene(ビジエネ)(<http://www.chuden.co.jp/bizene/index.html>)」などを通じ、お客さまの課題に対する改善ポイント、電化導入事例など、ソリューション活動に関する情報を提供していきます。



BizEne(ビジエネ)のウェブサイト

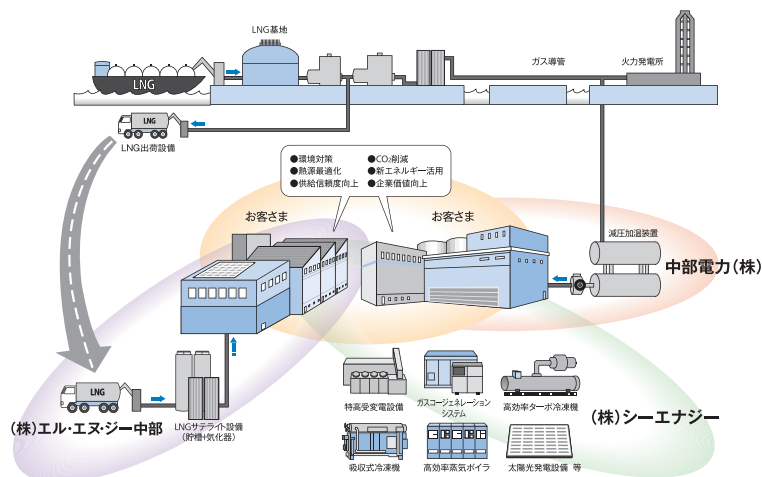
事例3: ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスの提供

「総合エネルギーサービス企業グループ」として、ガス・LNGの販売およびオンサイトエネルギーサービスを提供しています。

ガス供給設備



グループ会社と一体となったエネルギーサービス(イメージ図)



ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスの提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進むなど、これまでの業種や業態の垣根を越えたエネルギー市場の形成が進んでいます。

このため当社は、多様なニーズにお応えするため、グループ会社となって、電気はもとより、幅広いエネルギーサービスをワンストップで提供しています。自社導管を利用したガス販売、グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部によるタンクローリーを利用したLNG販売、また、(株)シーエナジーによるオンサイトエネルギーサービス事業を、当社のエネルギー事業部による総合的なマネジメントのもと展開しています。

電力の需要と供給

安価で高品質なエネルギーを、将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けするため、電源の効率性ととも、安定供給と地球環境保全に十分に配慮しながら、バランスのとれた最適な電源構成を目指して、計画的に設備形成を進めていきます。



浜岡原子力発電所

中部地域の電力需要は、2008年来の世界的な景気悪化の影響を受けて減少しましたが、足元では生産活動の回復に伴い、徐々に増加に転じています。また、中長期的には、環境面における優位性から、他エネルギーからの電化シフトの進展、オール電化住宅の堅調な増加などを背景として、緩やかに増加していくことが見込まれます。

このような将来的な需要の増加に対応すべく、当社では2010～2019年度の10年間で、他社受電を含め約4.21GWの電源を開発する計画です。

販売計画

販売電力量	0.7%
2008年度から2019年度までの年平均増加率	(気温補正後)
最大電力	0.2%
2008年度から2019年度までの年平均増加率	(気温補正後)

電源設備計画

電源設備計画	使用開始年度
上越火力発電所1号系列	1,190MW 2012年度
上越火力発電所2号系列	1,190MW 2013、14年度
徳山水力発電所	153.4MW 2014年度
浜岡原子力発電所6号機	1,400MW級 2018年から5年程度以内

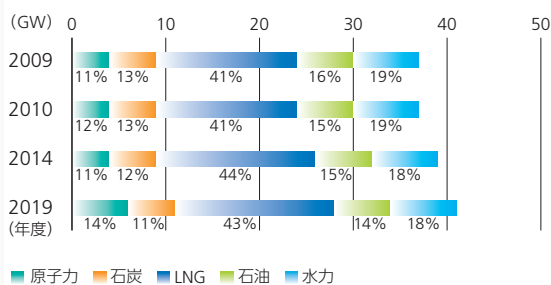
他社受電

大間原子力発電所	205MW 2014年度
敦賀原子力発電所3、4号機	1,446MW 2015、16年度

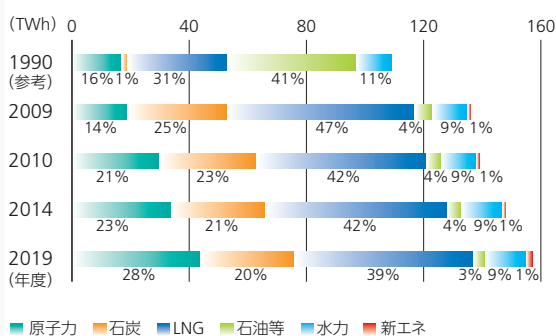
流通設備計画

275kV上越火力線	2011年度
275kV駿河東清水線	2013年度
275kV東清水変電所	2014年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	(2005年度一部使用)
500kV関ヶ原北近江線	
500kV関ヶ原開閉所	2016年度
500kV三岐幹線 関ヶ原(開)元引込	

電源設備構成



発電電力量構成



原子力発電への積極的な取り組み

原子力発電は、使用済燃料を再処理し再利用することでウラン資源を有効に活用でき、かつ発電時にはCO₂を排出しないなど、エネルギーの安定供給や地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、国の政策においても安全の確保を大前提に原子力発電を推進していく方針が示されています。

電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低い当社は、原子力発電への取り組みを最優先課題に掲げ、積極的な取り組みを進めています。将来的に原子力発電の比率を40～50%とすることを旨とし、原子力のさらなる自社開発に向けて全力を傾注していきます。



〈浜岡原子力発電所リプレース計画など〉

当社は2008年12月、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了と、その代替として6号機を2018年から5年程度以内の運転開始を目標に建設する計画を決定しました。また、1、2号機の運転終了に伴い、全号機共用の使用済燃料乾式貯蔵施設を2016年度の使用開始を目標に建設する計画であることを併せて発表しました。

浜岡原子力発電所1、2号機は、2009年11月18日に「浜岡原子力発電所1号原子炉及び2号原子炉廃止措置計画認可申請書」について経済産業大臣より認可され、同日から廃止措置の段階に入っています。

〈プルサーマル*の導入を通じた原子燃料サイクル確立への取り組み〉

当社は、浜岡原子力発電所4号機で、2010年度からプルサーマルを実施する計画を進めています。

当社がプルサーマルで使用するウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)については、2009年1月

に製造を完了し、同年5月、浜岡原子力発電所に受け入れ、同年7月から受取検査を開始しました。2010年5月には受取検査を終了し、その後の国による輸入燃料体検査についても終了しました。

今後も安全確保を最優先に、みなさまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実に進めていきます。

* 原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを、原子力発電所で再利用することをいいます。ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していく予定です。



MOX燃料受取検査の様子

原子力発電比率向上に向けた取り組み

(2009年度末)	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度～	目標
自社電源 (3,504MW)	自社開発 約1,400MW			浜岡6号 1,400MW級 2018年から 5年程度以内 (目標)	新規電源開発
他社電源 (526MW)	他社電源 1,651MW				新規購入契約
	大間 (電源開発) 205MW 出力: 1,383MW 2014年11月～	敦賀3号 (日本原子力発電) 723MW 出力: 1,538MW 2016年3月～	敦賀4号 (日本原子力発電) 723MW 出力: 1,538MW 2017年3月～		
合計 (4,030MW)	合計 約3,050MW				
原子力比率* (原子力発電量構成) 14%	比率の向上			28%	40～50%

* 自社需要に対応する電力量構成比を記載

浜岡6号運転により、さらなる比率の向上

高効率LNG火力発電所の積極的な導入

2008年度から使用を開始した最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列に続き、2012年度から2014年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列および2号系列についても、効率性の高い発電設備を採用し、燃料使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図っていきます。

こうした高効率コンバインドサイクル発電の採用により、上越火力1、2号系列では、年間約60万tのLNGと約160万tのCO₂排出量の削減効果を見込んでいます。



上越火力発電所建設状況(2010年3月時点)

次世代送配電網(スマートグリッド)への取り組み

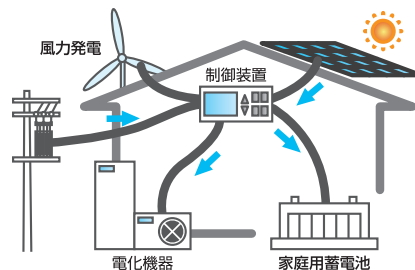
電力システムを安定的かつ効率的に運用するためには、電力供給設備とともに系統制御システムを着実に整備していくことが必要です。将来的に予想されている太陽光発電などの、出力が不安定な再生可能エネルギー発電設備の大量普及と電力システムの安定運用との両立を図るため、情報通信技術を活用したよりスマートな(賢い)電力システム(スマートグリッド)の構築が求められており、それを構成する機器として、次世代計量器(スマートメーター)の活用についても注目が集まっています。

当社では、オンラインTSC(Transient Stability Control)システム*など、電力設備の能力を最大限に活用しつつ、電力システムの故障などの影響を最小限にとどめるスマートな制御技術の開発に長年取り組んでいます。今後も、再生可能エネルギーの普及拡大などの環境の変化に対応するとともに、業務の効率化やお客さまサービスの向上などの観点から、技術開発を進めていきます。

* 落雷などにより系統故障が発生した際に、大規模停電に至るのを未然に防止し、電力システムの安定性を高度かつ経済的に維持するシステム。2003年に米国・エジソン協会より最高の権威を有するエジソン賞を受賞しました。

技術開発部門での次世代住宅や太陽光パネルの評価研究(2009年度より開始)

再生可能エネルギーを最大限有効活用できる、次世代住宅(スマートハウス)の実証試験を行っています。また、さまざまな太陽光発電パネルの発電特性の評価も行っています。



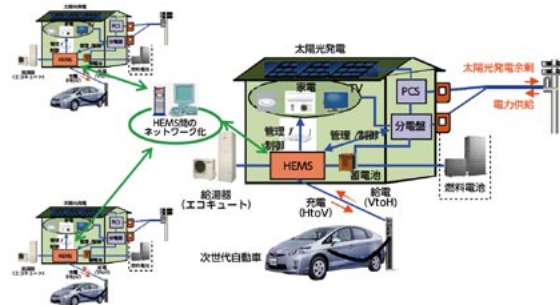
次世代住宅(スマートハウス)イメージ図

次世代エネルギー・社会システム実証地域プロジェクトの参画

当社では、経済産業省が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証地域」プロジェクトに、豊田市・トヨタ自動車(株)さまなどとともに共同提案し、2010年4月に豊田市が実証地域に選定されました。

本実証事業では、低炭素社会実現に向けて、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用、低炭素交通システムの構築などに取り組んでいきます。

当社は、特に、家庭内での電力の使われ方「見える化」や制御が可能で、さらに家庭用太陽光発電による発生電力の家庭内での有効活用が可能となるHEMS(Home Energy Management System)の開発、評価においてトヨタ自動車(株)さまや(株)デンソーさまなど共同で参画するとともに、これらを通じて将来のエネルギー供給やエネルギーの効果的な使われ方に関する新たな知見を得ていきます。



太陽光発電の大量普及に備えた日射量等の連続測定・解析、電力系統への影響評価の研究開発(2009年度より開始)

詳細は「研究開発」のページ(P23～P24)をご覧ください

次世代送配電系統最適制御技術実証事業への参画(2010年度より開始)

太陽光発電の大量普及に対応するための、配電系統の電圧変動抑制技術の開発や、次世代変換器技術を応用した低損失・低コストな機器開発を実施していきます。

新型電力量計による遠隔検針の実地試験について

当社は、これまで、通信機能を備えた新型電力量計(以下、「新型メーター」という)の、技術的な仕様について調査・検討を進めてきました。これまでの検討結果を基に、2011年4月より1年間にわたり、愛知県春日井市の一部エリアのご家庭に新型メーター約1,500台を設置し、遠隔検針機能*などについて実地試験を行うこととしました。なお、実地試験の内容は後述のとおりです。新型メーターの導入により、お客さまサービスの向上や業務運用の効率化とともに、低炭素社会の実現に寄与するエネルギーの効率的な利用促進につながりうるものと考えています。当社は、今回の実地試験により得られたデータを基に、今後も新型メーターに関する研究開発などを進め、実用化の可能性について検討していきます。

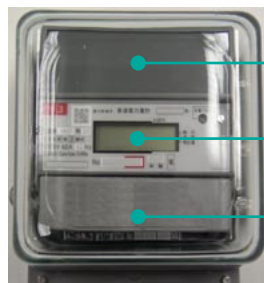
* 計量データを新型メーターから中継装置を通じてサーバまで伝送する一連の機能のこと。

実地試験の内容

〈遠隔検針機能の検証〉

お客さまがご利用になった電力量を、遠隔検針により測定するためには、測定値などの情報を正確に伝送す

新型メーターのイメージ図



上段: 通信ユニット
・計量データを伝送します

中段: 計量ユニット
・電気の使用量を計量します

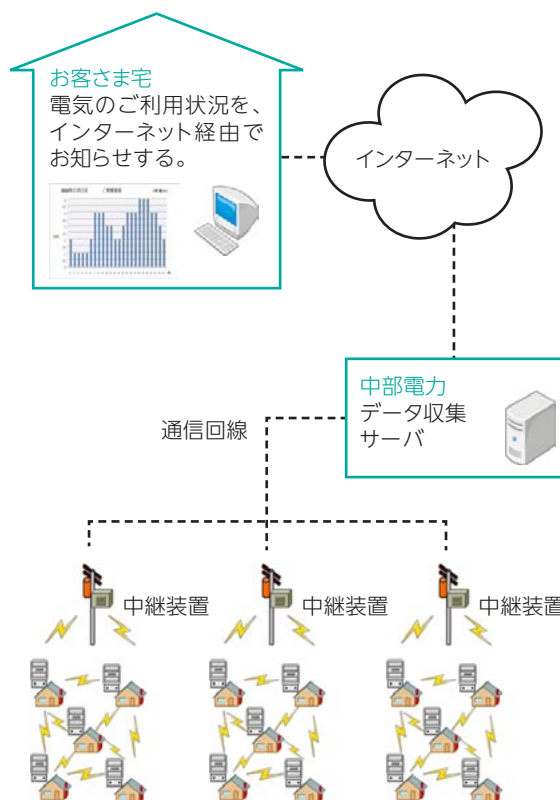
下段: 開閉ユニット等
・必要に応じて電気の入り切り等を行います

る必要があります。そのため、さまざまな建物環境下における新型メーターの通信性能について検証します。

〈電気のご利用状況の「見える化」効果の検証〉

遠隔検針によって得られたお客さまの電気のご利用状況は、インターネットを通じて、お客さまにきめ細かくお知らせします(見える化)。そのうえで、ご提供した情報により、お客さまの行動がどのように変化したのかなどについてアンケートによる調査を実施し、どのような情報が電気の効率的な利用支援につながるのかについて検証します。

遠隔検針の通信イメージ図



新型メーター同士で、無線により計量データをやり取りし、中継装置まで伝送する。

経営効率化に向けた取り組み

設備の形成・運用、調達など、業務運営のあらゆる面にわたって一層の創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進していきます。



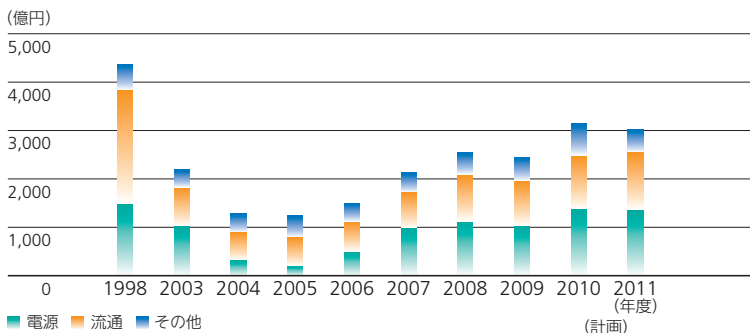
新名古屋火力8号系列

設備形成における効率化

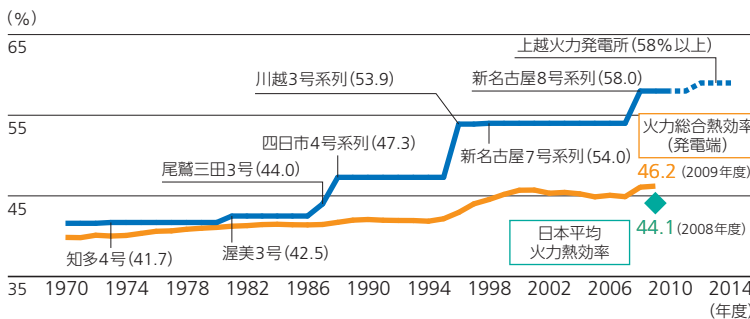
当社はこれまで、設備形成を効率的に行うとともに既存設備の効率的運用を行い、設備投資額の抑制に取り組んできました。その結果、投資額は1994年度から2005年度にかけて減少してきました。ただし2006年度以降は、コンバインドサイクル発電所の建設や燃料関係インフラ整備、設備更新への投資により、増加傾向にあります。

2009年度の設備投資額(個別)は、上越火力発電所建設工事や燃料関係インフラ整備などの大規模投資があったものの、投資全般においてあらゆる面で効率化に努めた結果、2008年度とほぼ同水準の2,451億円となりました。

設備投資額の推移(個別)



火力発電設備熱効率と火力総合熱効率の推移(低位発熱量基準)



(出所)「電気事業における環境行動計画(2009年9月)」(電気事業連合会)

今後も、コスト削減への取り組みを継続しつつ、将来にわたる電力の安定供給、地球温暖化問題への対応および持続的な成長を見据えた設備形成のための投資を、着実に実施していきます。

効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上

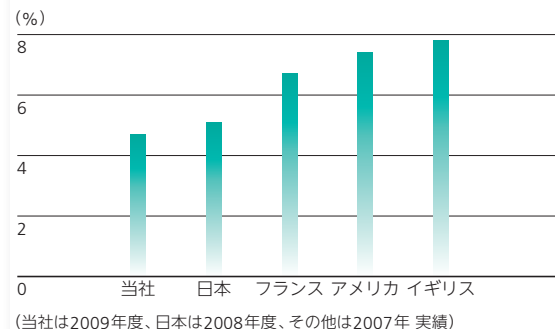
高効率LNGコンバインドサイクル発電プラントの高稼働運転や補助ボイラ設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めています。

その結果、2009年度の火力総合熱効率は46.21% (低位発熱量基準)となり、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

送配電損失の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用などの対策を行い、送配電損失の低減に努めています。その結果、1993年以降の送配電損失率は5%未満を維持するなど、国内他社および他国の実績と比較しても、きわめて低い送配電損失率を実現しています。

送配電損失率の主要国との比較



(出所)日本は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成。フランス、アメリカ、イギリスは「海外電気事業統計2009」(海外電力調査会)より作成。

CSR・地球環境保全への取り組み

CSRへの取り組み

ステークホルダーのみなさまからのご期待の一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画していきます。

特に、設備産業である当社にとっては、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けていきます。

中部電力グループCSR宣言 「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

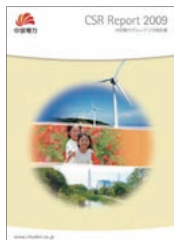
お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CSRの推進体制

「CSR推進グループ」を中心に、ステークホルダーのみなさまからのご意見などを踏まえた課題抽出・改善活動に取り組むとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を開催し、中長期的な視点でご期待にお応えできるよう検討していきます。

そして、これらの取り組み状況については、毎年『CSR報告書』にまとめ、公表しています。

(『CSR報告書2010』は2010年7月刊行予定)



コンプライアンス経営の推進

CSRの完遂に向けた重要な柱として、コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動のための全社的な推進体制を構築するとともに、全従

業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。

環境に関する取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題の一つと位置づけており、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続させ、持続的発展が可能な地域づくりに貢献していきます。

中部電力グループ環境宣言

環境理念 私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます

環境ビジョン 中部電力グループは、地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくりに貢献します～環境文化を共有できる企業グループへの変革～」

指針1 資源を有効に活用します

- ・再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます
- ・エネルギーの効率的な利用を進めます

指針2 環境への負荷を低減します

- ・CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます
- ・循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します

指針3 環境管理レベルを向上します

- ・環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します
- ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します

指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します

- ・環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します
- ・従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

地球環境保全への取り組み

京都議定書第1約束期間(2008～2012年度)の5カ年平均でCO₂排出原単位を1990年度比で20%削減することを目指します。

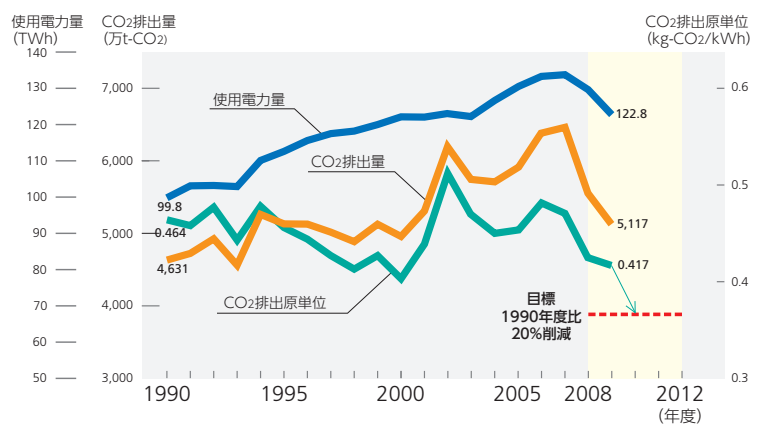


御前崎風力発電所(1期)

CO₂排出原単位の削減

原子力発電や再生可能エネルギー発電など、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション電源を積極的に推進するとともに、エネルギーの効率利用および省エネルギー化を進めていきます。

当社におけるCO₂排出量(原単位)の推移



※ CO₂原単位はCO₂クレジット反映後の値。

具体的には、電源分野における浜岡原子力発電所の利用率向上、太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギー発電の導入促進、上越火力発電所などの高効率LNG火力発電所の開発を中心とした火力発電の熱効率向上、流通分野における送配電損失の低減など、事業活動のあらゆる面で取り組みを進めています。また需要面では、エコキュートをはじめとしたヒートポンプ機器を中心に、高効率機器の普及拡大を通じた省エネルギー化を積極的に推進しています。

さらに、こうした取り組みに加え、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など、最大限の努力を継続していきます。

再生可能エネルギーの推進

地球環境保全への取り組みとして、グループ会社と一体となって太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電を積極的に開発・導入するとともに、余剰電力の積極的な購入などを通じ、再生可能エネルギーの普及促進に努めていきます。

具体的取り組み		出力(MW)	CO ₂ 削減効果* (t-CO ₂ /年)	運開時期
太陽光				
メガソーラーたけとよ		7.5	3,000	2011年度予定
メガソーラーいいだ		1	400	2010年度予定
太陽光計		8.5	3,400	-
風力				
自社開発(実績)	御前崎(1期)	6		2009年度
自社開発(計画)	御前崎(2期)	16	30,000	2010年度予定
自社開発小計		22		-
グループ会社開発(実績)				
青山高原ウインドファーム		15		2002年度
シーテック		16	50,000	2005年度
		20		2009年度
グループ会社開発(計画)				
シーテック		18	100,000	2010年度予定
青山高原ウインドファーム		92		2015年度予定
風力計		183	180,000	-
バイオマス				
木質チップ(碧南火力全機出力4.1GWの約1.5%混焼)		-	300,000	2010年度予定
下水污泥炭化燃料(碧南火力1~3号機出力2.1GWの最大約2%混焼)		-	4,000	2012年度予定
合計		191.5	500,000程度	-

※ CO₂削減効果は概算値

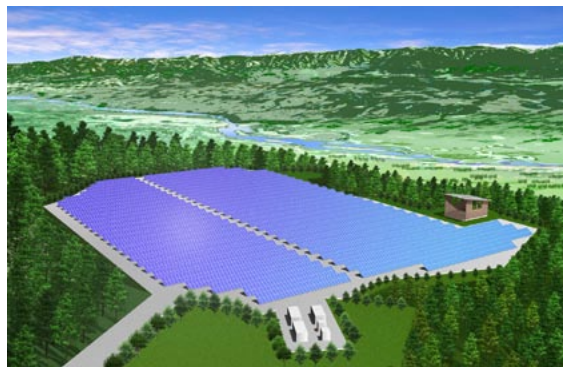
メガソーラー（大規模太陽光）発電所の開発

再生可能エネルギーの有効活用に向けてはわが国の優れた技術の一層の進展が不可欠と考え、太陽光発電の普及拡大に寄与する観点から、2020年度までに15～20MW出力可能なメガソーラー発電所の開発を目指し、積極的に取り組んでいきます。

具体的には、愛知県知多郡武豊町地内の武豊火力発電所内において、「メガソーラーたけとよ(7.5MW)」を2011年度の運転開始を目指し建設しているとともに、長野県飯田市においても、市との共同による「メガソーラーいいだ(1MW)」の建設を、2011年2月の運転開始を目指し進めています。



「メガソーラーたけとよ」(イメージ図)



「メガソーラーいいだ」(イメージ図)

風力発電所の開発

2010年2月に、御前崎風力発電所の第1期分として、風車3基(6MW)の営業運転を開始しました。2010年度中には、同発電所でさらに8基(16MW)の運転開始を予定しています。

グループ会社では、(株)シーテックと(株)青山高原ウインドファームが、三重県伊賀市の青山高原において、現在風車38基(51MW)の営業運転を行っています。

また(株)シーテックは現在、青山高原北部(三重県津市および伊賀市)において「ウインドパーク笠取(38MW)」の建設を進めており、2010年度中の完工を目指しています(このうち第1期の20MWは2010年2月に営業運転開始)。さらに、(株)青山高原ウインドファームでは、2015年度中の完工を目指し、増設を具体化するための調査を実施しています。

バイオマス発電の実施

碧南火力発電所において、木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料でまかなうもので、石炭使用量を抑制します。

現在、燃焼試験を実施しており、2010年度中に本格運転を実施します。

また、愛知県衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥燃料化事業にメタウォーター(株)さまと共同で参画します。これまで焼却処分されてきた下水汚泥を、同浄化センター内に建設する燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造する事業です。製造した燃料は隣接する碧南火力発電所において石炭と混焼利用する計画で、2012年4月から20年間にわたり事業を実施する予定です。



バイオマス燃料設備(碧南火力発電所)

余剰電力の購入

太陽光、風力などの新エネルギー*からの余剰電力購入を通じて、その普及促進に協力していきます。

また、国の政策においても、さらなる太陽光発電の普及促進による低炭素社会の実現に向け、2009年11月より「太陽光発電の新たな買取制度」が開始されました。

本制度は、国民全員参加による低炭素社会の実現を目的に、電力会社が太陽光発電からの余剰電力を国が示した単価により購入し、購入に要した費用は、電力会社のネットワークを利用するすべてのお客さまに、ご負担いただく制度です。

* 太陽光、風力、バイオマスなど、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」に規定されているものをいいます。

2009年度末購入実績	太陽光発電	風力発電	廃棄物発電	小水力発電
購入契約件数(件)	92,215	37	35	9
購入契約kW(MW)	347	170	156	2
購入電力量(GWh)	188	241	224	12

※ 小水力発電は1MW以下のものを示す

※ 余剰購入実績には、グループ会社風力発電を含む

海外における環境関連事業の展開

国内で培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、海外における環境関連事業に参画しています。引き続き国際社会に貢献していくため、海外においても地球環境保全に向けた取り組みを進めていきます。

〈タイ・籾殻発電事業〉

タイ国の穀倉地帯に籾殻を燃料とする発電所(20MW)を開発・運営するプロジェクトで、同国のエネルギー源多様化および環境保全に貢献しています。

(年間CO₂排出権獲得量…約7万t)

〈マレーシア・パーム椰子房バイオマス発電事業〉

マレーシア国のボルネオ島において、これまで廃棄処分されていたパーム椰子房を燃料とする発電所(10MW×2地点)を開発し、運営しています。

(年間CO₂排出権獲得量…約50万t)



籾殻発電設備(タイ国北中部ピット県)

電気自動車の普及拡大への支援

2020年度末までに、当社の業務用車両の約4割強に相当する約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入する計画です。2009年度は100台を導入しました。(1,500台導入時の年間CO₂排出量削減効果…約1,500t)

また、運輸部門における低炭素社会づくりの取り組みの一つとして、愛知県や同県内の自治体、自動車メーカー、小売事業者などとともに、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」を組織し、電気自動車の初期需要の創出や普及啓発などを進めています。

さらに2010年3月には、名古屋支店と岡崎支店に電気自動車の急速充電器を設置しました。この急速充電器は、約30分でバッテリーの8割を充電することができ、普通充電器に比べて充電時間が大幅に短縮されます。

今後は利用頻度や充電量データを収集・分析し、インフラ整備の検討に役立てる予定です。



電気自動車



プラグインハイブリッド車



名古屋支店に設置した急速充電器

事業基盤の強化への取り組み

収益基盤の一層の拡充を図るため、海外におけるエネルギー事業を積極的に展開するなど、企業価値のさらなる向上を図り、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしていきます。



カナダ ゴアウェイ発電所

海外エネルギー事業の積極的な展開

〈発電事業への継続的な参画〉

長期的かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のあるアジア・北米・中東を重点地域として、高効率なガス火力発電をはじめとする優良案件への参画を進めます。また、既投資案件についても、確実な運営により収益基盤の強化を図ります。

〈環境関連事業への参画推進〉

収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、これまでにタイ国やマレーシア国におけるバイオマス発電事業などの環境関連事業に参画しています。今後も、投資効果を見極めつつ、継続的に事業展開を図っていきます。

海外投資件名(2009年度末時点)

	出力 (MW)	当社出資 割合	着工時期	運開時期
発電事業				
タイ ガス火力IPP事業	1,400	15%	2006年2月	2008年6月
メキシコ ガス火力IPP事業	525	50%	2004年4月	2006年6月
カタール ラスラファンB (発電・海水淡水化事業)	1,025	5%	2005年4月	2008年6月
カタール ラスラファンC (発電・海水淡水化事業)	2,730	5%	2008年5月	2011年(予定)
カタール メサイードA (発電事業)	2,000	10%	2007年6月	2010年(予定)
米国 既設IPP分散 投資事業	50	25%	2004年~2013年(買収・売却期間)	
カナダ ガス火力IPP事業	875	25%	2006年2月	2009年6月
環境関連事業				
タイ 粉殻発電事業 (CO ₂ クレジット*: 約49万t取得見込み)	20	34%	2003年12月	2005年12月
マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電事業 (CO ₂ クレジット*: 約200万t取得見込み)	10×2	18%	2006年10月 (第一地点) 2007年2月 (第二地点)	2009年1月 (第一地点) 2009年3月 (第二地点)
アジア 環境ファンド	-	26%	2004年~2014年(ファンド運営期間)	

* CO₂クレジットは京都議定書第一約束期間に対応する購入量

2009年度累計投資実績: 300億円程度
当社持分出力合計: 約1,100MW

グループ経営の推進

「目指すべき企業グループ像」を実現し、グループ全体での持続的な成長を達成するために、「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、当社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

現在、グループ会社の再編などグループ事業体制の強化を進めるとともに、グループ経営管理の充実を図っています。さらに、「発電」「送変電」「配電」といった事業領域ごとに、グループ会社までを含めた一体的かつ効率的な業務運営体制の構築を目指して、事業基盤の強化を進めてまいります。

生産性向上に向けた取り組み

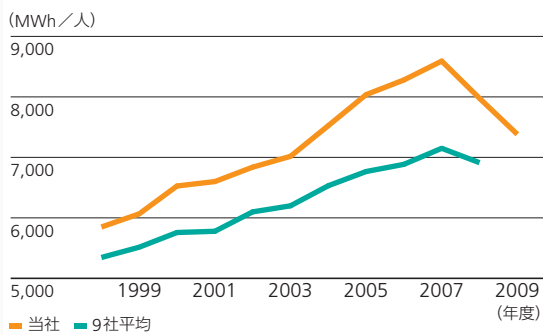
電気事業を取り巻く環境の変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応するため、従来の仕事のやり方を総点検し、生産性の向上に向けた諸施策を検討・実施していきます。

これらの取り組みを通じて、改善を実践していく職場風土を醸成し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

〈業界最高水準の労働生産性〉

当社では、業務運営における効率化を進めてきた結果、生産性を表す「従業員1人当たりの販売電力量」は、国内電力会社の中でも最高水準となっています。

1人当たりの販売電力量の推移

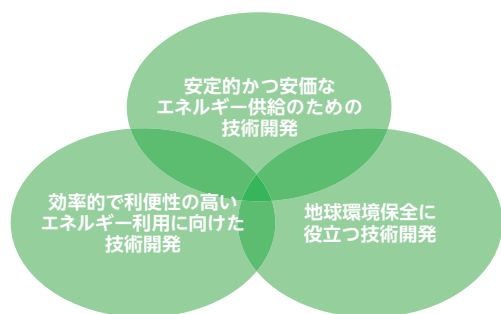


研究開発

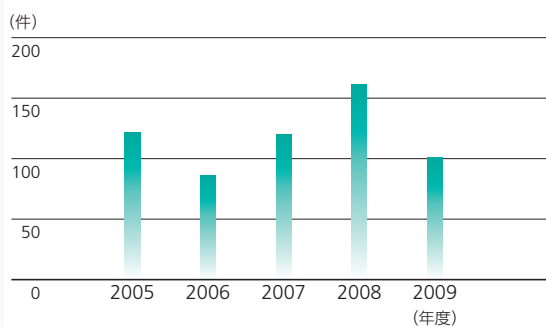
当社は、「技術開発本部」を中心に、下図の3つの主要な分野で技術開発に積極的に取り組んでいます。低炭素社会への加速等による経営環境の変化に柔軟かつ戦略的に対応するとともに、従来以上に「費用対効果」を強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動など業務全般に活用していきます。

また、技術開発と業務の創意工夫による成果を、知的財産として取得・活用していきます。

当社が取り組む技術開発分野



特許出願件数実績



水道直圧給湯方式エコキュートの開発

省エネ性、経済性に優れたエコキュートは普及が進む一方で、お客さまから2階、3階浴室等でシャワー流量の増加を求める声がありました。当社は、このようなご要望にお応えするため、独自の給湯方式を採用した「水道直圧給湯方式エコキュート」を開発しました。開発機は、貯湯タンクのお湯を熱源として熱交換器で水道水を瞬間加熱しており、水道直圧を利用した高い給湯圧力によって従来エコキュート比約1.6倍のシャワー流量を実現しました。これにより、3階建住宅等へもエコキュートの適用を図ることができ、市場へのさらなる普及拡大に貢献しています。

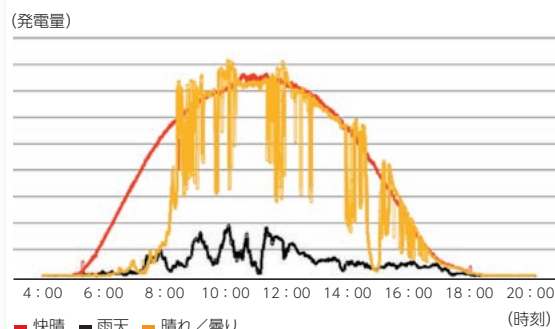


水道直圧給湯方式エコキュート

太陽光発電大量導入による系統への影響の評価研究

太陽光発電はCO₂排出量削減の観点から大きく期待されていますが、天候などにより大幅に発電出力が変動することから、大量導入時には電力品質に影響を及ぼすことが懸念されています。

天候による太陽光発電システムの出力変動



当社管内の61箇所の事業所に日射量や太陽光発電出力等の測定装置を設置して、電力系統全体で見たときの出力変動の平滑化効果などの解析を行い、太陽光発電大量導入時の電力品質に与える影響について研究しています。

なお、本研究は資源エネルギー庁の補助事業として、他の電力9社と協調して実施しています。



営業所屋上に設置した日射量等測定装置と既設の太陽光パネル

太陽光発電データ測定箇所

(図示地点の他に尾張方面の約20カ所において測定)



風力発電設備の耐雷性能向上

風力発電は、CO₂排出量削減の観点から導入が進められていますが、山間部や沿岸部など、周辺に高い構造物のない場所に設置されます。

そのため、風力発電設備への落雷による設備被害を防止し、風力エネルギーの利用率向上を図るための研究開発に取り組んでいます。

具体的には、ブレード(風車の羽)の先端部に設けられた受雷部(レセプター)から雷撃電流を安全に効率よく大地に流す構造について研究しています。



水域環境保全技術

海域での工事に伴い消失した藻場を修復するため、カジメ・アマモなどの海藻類の増殖・移植試験を行い、藻場造成技術を開発しました。

藻場は、稚魚、エビおよびイカなどさまざまな生物の隠れ場や産卵場所を提供します。また、海水中の窒素などの栄養分や炭酸ガスを吸収し海水を

浄化します。このような藻場を修復するために開発した技術が、中部国際空港の護岸や三重県での環境技術実証モデル事業等に活用されています。



中部国際空港護岸に造成したカジメ藻場



三重県での環境技術実証モデル事業で造成したアマモ場

ガバナンス体制

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

当社は、「取締役会」「監査役会」「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役(2名)を導入しています。

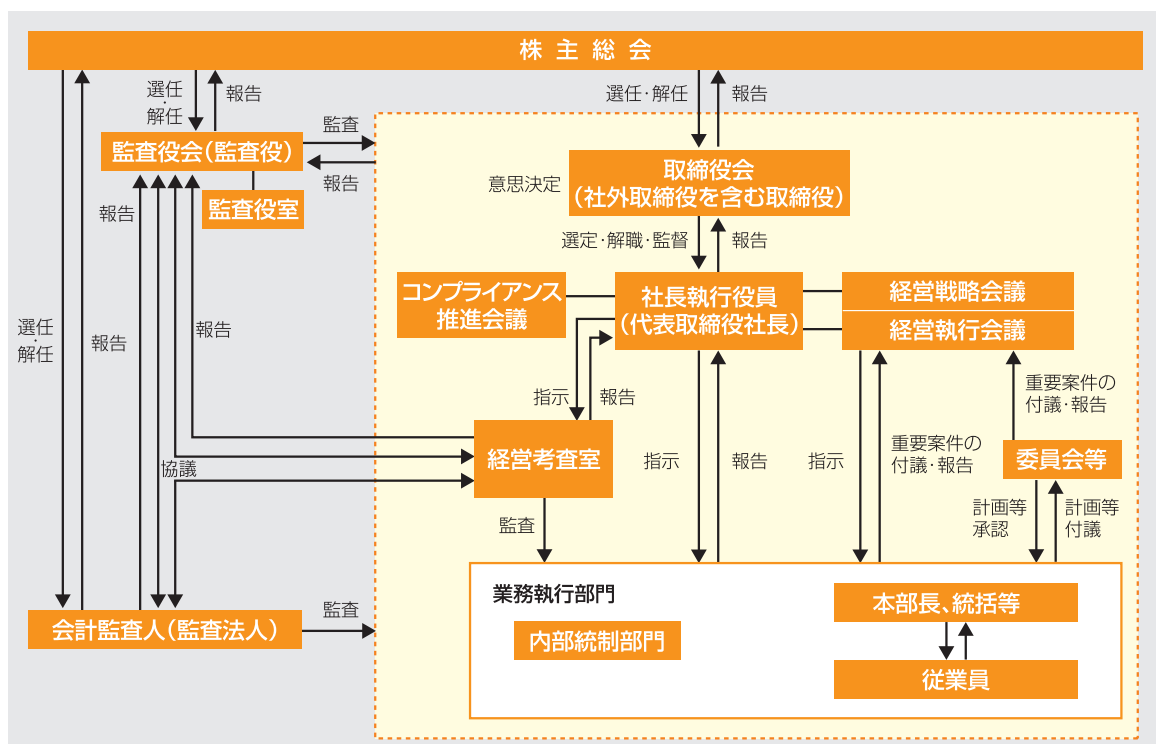
「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は、本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(模式図)



監査役7名(うち社外監査役4名)で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人などと意志疎通を図り、取締役会など重要会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査ならびに、会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する取締役会の決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営審査室が担い、原子力安全のための品質保証など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。

内部統制

内部統制システムの整備・運用

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、2006年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査などに関する項目からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。2008年3月の取締役会では財務報告に係る内部統制などを反映した改定を、さらに2009年4月の取締役会では、グループ会社の経営管理に関する整備を反映した改定を行いました。

当社は、この「会社の業務の適正を確保するための体制」に掲げる内部統制システムを整備し、運用しています。

グループとしての取り組み

当社は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、当社グループの内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。2008年度には、より適切な内部統制が整備・運用されるよう、グループ会社の管理に関する規程類を整備しました。

また、2006年度からは、連結子会社に対する内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化し、確認・評価するための仕組みを整備し、2008年4月から運用しています。今後も引き続き財務報告を適切に行うよう努めていきます。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスク発生後の非常時における被害の拡大防止を図るべく、組織・権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務運営計画などを策定・実施しています。

また、非常災害や、その他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、管理担当責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

役員報酬等

(単位:百万円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象役員人数
		報酬	賞与金	
取締役*	690	591	99	17名
監査役*	111	111	-	4名
社外役員	50	50	-	6名

※ 社外役員を除く
上記の報酬等の額には、第85期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名に対する報酬等の額が含まれている

取締役および監査役

(2010年7月1日現在)

代表取締役会長



1969年4月 当社入社
 2003年6月 当社取締役 東京支社長
 2005年6月 当社常務取締役 執行役員
 販売本部長
 2006年6月 当社代表取締役社長
 2007年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
 2010年6月 当社代表取締役会長(現)

三田 敏雄

代表取締役社長 社長執行役員



1978年4月 当社入社
 2008年6月 当社取締役 専務執行役員
 経営戦略本部長
 2009年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
 経営戦略本部長、関連事業推進部統括
 2010年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)

水野 明久

代表取締役 副社長執行役員



宮池 克人
 情報システム部統括
 環境・立地本部長



伊藤 範久
 広報部、法務部、
 総務部分担 秘書部、
 人事部、人材開発センター、
 関連事業推進部統括



阪口 正敏
 発電本部長



松原 和弘
 経理部、資材部統括

取締役 専務執行役員

水谷 良亮 (浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付)
 藍田 正和 (技術開発本部長)
 大野 智彦 (販売本部長)
 勝野 哲 (経営戦略本部長)
 野田 勝治 (燃料部、国際事業部、エネルギー事業部統括)
 松山 彰 (用地部、電子通信部統括 流通本部長)

取締役

久米 雄二
 勝又 英子
 松下 雋

常任監査役

吉田 均(常勤)

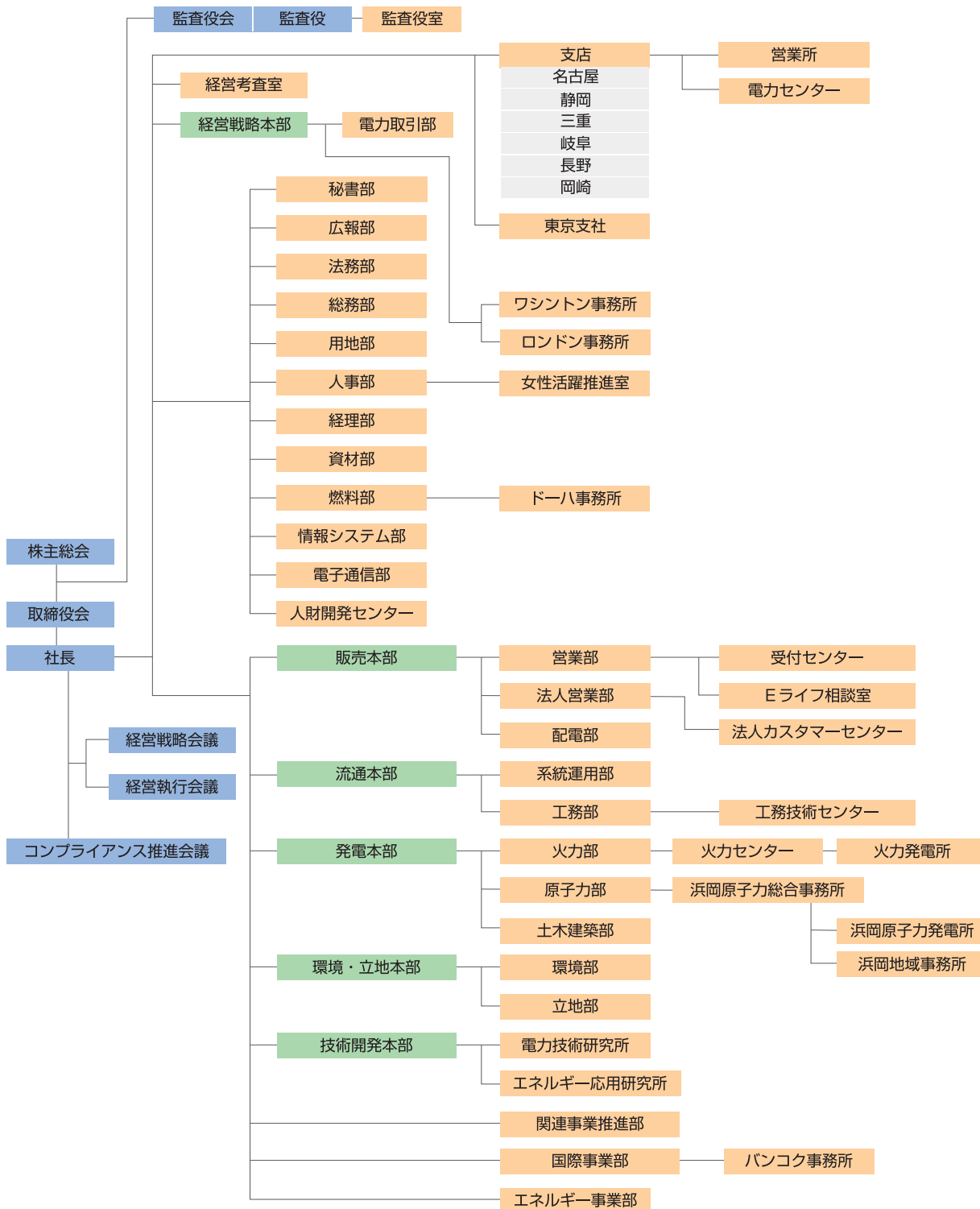
監査役

富田 秀隆(常勤) 油田 淑子
 内藤 雄順(常勤) 松尾 憲治
 松尾 稔 佐尾 重久

取締役勝又英子、取締役松下雋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 監査役松尾稔、監査役油田淑子、監査役松尾憲治、監査役佐尾重久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

組織図

(2010年7月1日現在)



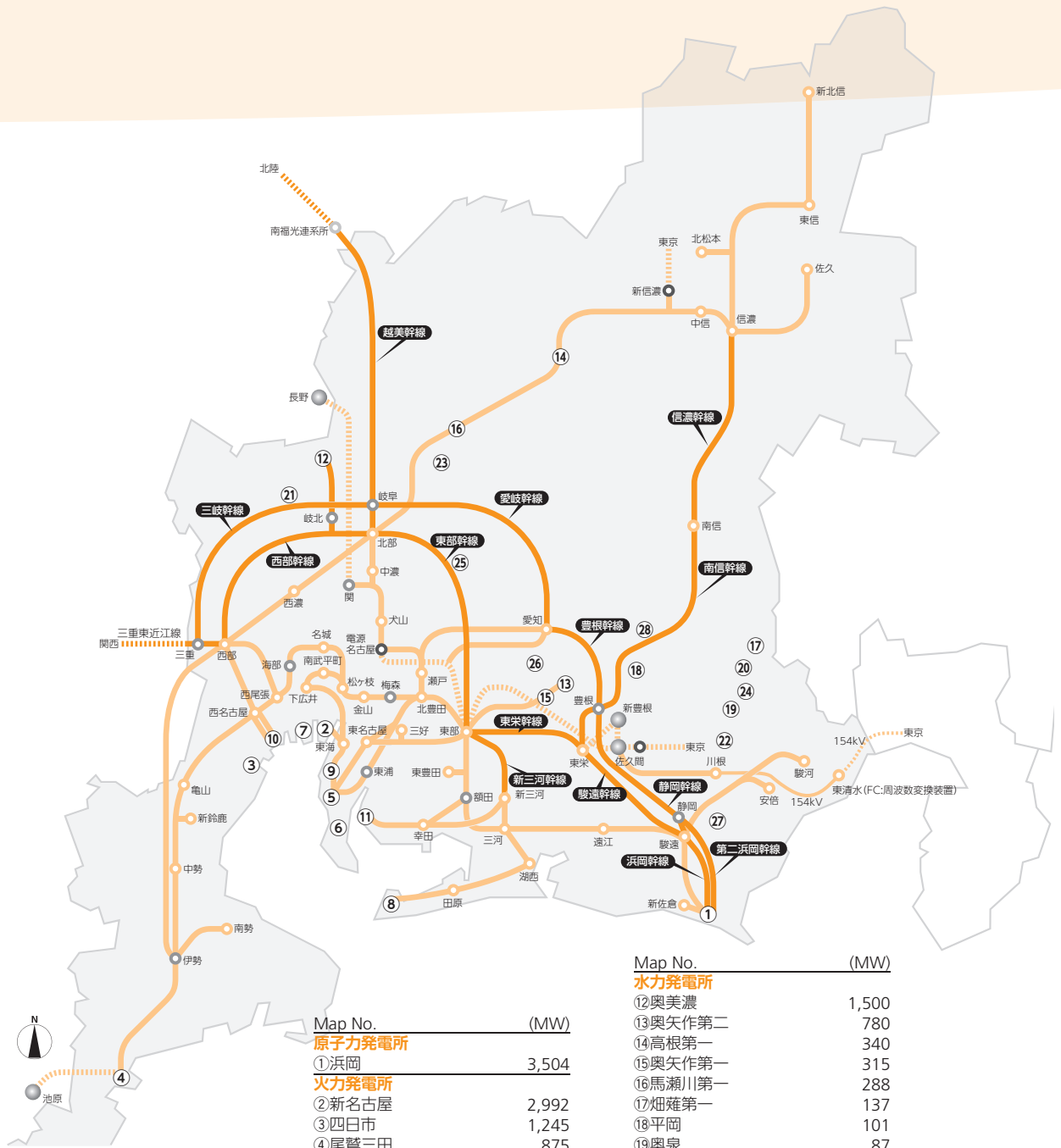
中部電力グループ

(2010年3月31日現在)

- 財務諸表提出会社
- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

電気事業		<h2>中部電力株式会社</h2>		(株)青山高原ウインドファーム	
				A.T.Biopower Co., Ltd.	
				バジャドリド発電会社	
				Sithe Global Power Goreway ULC	
エネルギー事業					
	(株)知多エル・エヌ・ジー	(株)浜松熱供給	(株)名古屋熱供給		
	(株)エル・エヌ・ジー中部	中部国際空港エネルギー供給(株)	北陸エルネス(株)		
	(株)シーエナジー	名古屋都市エネルギー(株)			
建設業					
	(株)トーエネック	(株)中部プラントサービス	(株)シーテック		
	(株)トーエネックサービス	台湾統一能科股份有限公司	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED		
	TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	統一能科建築安裝(上海)有限公司			
その他の事業					
	情報通信	(株)中電シーティーアイ	中部テレコミュニケーション(株)	中部ケーブルネットワーク(株)	
			(株)御前崎ケーブルテレビ	(株)コミュニティネットワークセンター	
	製造	(株)中部精機	(株)愛知電機	(株)東海コンクリート工業	
			(株)愛知金属工業	(株)中部液酸	
			(株)知多炭酸		
	運輸	(株)中電輸送サービス	(株)新日本ヘリコプター		
	不動産管理	(株)中電不動産			
	サービス等	(株)中電興業	(株)中電配電サポート	(株)霞ヶ橋管理	
		(株)中電オートリース	(株)知多棧橋管理	(株)日本マレニット	
		(株)中電防災	(株)中部冷熱	バジャドリド運転保守会社	
		(株)テクノ中部	(株)中電ウイング	Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.	
		Chubu Electric Power Company International B.V.	(株)中電ビジネスサポート	Tyr Capital, LLC	
		(株)東邦産業	Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.	PFI豊川宝飯斎場(株)	
		Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.	(株)フィルテック	(株)大垣スクールランチサポート	
		(株)中電エネルギートレーディング	Chubu Electric Power Goreway B.V.		
		Chubu Electric Power Southdown B.V.	Chubu Electric Power Australia Pty Ltd		
		Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd			

系統運用図および発電所別発電能力



- 凡例**
- 変電所 (275kV系以上)
 - 開閉所 (275kV系以上)
 - 他社変電所
 - 他社水力発電所
 - 500kV送電線
 - 275kV送電線
 - 他社500kV送電線
 - 他社275kV送電線

Map No.	(MW)
原子力発電所	
① 浜岡	3,504
火力発電所	
② 新名古屋	2,992
③ 四日市	1,245
④ 尾鷲三田	875
⑤ 知多	3,966
⑥ 武豊	1,125
⑦ 西名古屋	1,190
⑧ 渥美	1,900
⑨ 知多第二	1,708
⑩ 川越	4,802
⑪ 碧南	4,100
その他(1施設)	0.4
合計	23,903
新エネルギー等発電所	
御前崎	6
出力合計(195施設)	32,632

Map No.	(MW)
水力発電所	
⑫ 奥美濃	1,500
⑬ 奥矢作第二	780
⑭ 高根第一	340
⑮ 奥矢作第一	315
⑯ 馬瀬川第一	288
⑰ 畑薙第一	137
⑱ 平岡	101
⑲ 奥泉	87
⑳ 畑薙第二	85
㉑ 横山	70
㉒ 大井川	68
㉓ 馬瀬川第二	66
㉔ 井川	62
㉕ 新上麻生	61
㉖ 矢作第一	61
㉗ 川口	58
㉘ 泰阜	53
その他(165施設)	1,087
合計	5,219

5年間の主な経営・財務データ

3月31日に終了した会計年度

5年間の主な経営データ

販売電力量

	GWh				
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
規制対象需要					
電灯	35,291	34,753	36,125	35,336	35,029
電力	7,864	7,366	7,305	6,747	6,419
計	43,155	42,119	43,430	42,083	41,448
自由化対象需要	87,406	90,568	94,054	87,651	81,401
合計	130,561	132,687	137,484	129,734	122,849

大口電力産業別販売電力量

		GWh				
鉱工業						
鋳業		41	49	60	58	50
製造業:						
食料品製造業		2,330	2,459	2,632	2,609	2,546
繊維工業		820	818	824	722	963
パルプ・紙・紙加工品製造業		1,712	1,733	1,679	1,577	1,522
化学工業		3,134	3,366	3,442	3,190	2,666
石油製品・石炭製品製造業		54	79	62	76	76
ゴム製品製造業		939	872	822	758	667
窯業・土石製品製造業		2,444	2,632	2,826	2,709	2,137
鉄鋼業		6,426	6,574	6,883	5,705	4,893
非鉄金属製造業		1,570	1,698	1,841	1,429	1,291
機械器具製造業		19,880	21,678	23,350	21,081	18,701
その他		5,147	5,547	5,875	5,373	5,202
計		44,456	47,456	50,236	45,229	40,664
計		44,497	47,505	50,296	45,287	40,714
その他						
鉄道業		2,814	2,752	2,767	2,737	2,703
その他		3,306	3,342	3,327	3,290	3,244
計		6,120	6,094	6,094	6,027	5,947
合計		50,617	53,599	56,390	51,314	46,661

※ 日本標準産業分類の変更に伴い、2009年4月より、産業別分類がそれ以前と異なっています。

発電電力量

	GWh				
自社発電電力量計	126,234	127,399	137,121	125,656	114,972
水力発電電力量	7,564	8,651	8,158	7,877	8,609
火力発電電力量	91,045	100,603	103,795	94,921	92,232
原子力発電電力量	27,625	18,145	25,168	22,858	14,129
新エネルギー発電電力量	-	-	-	-	2
他社受電電力量	13,347	13,669	12,664	12,925	15,337
融通電力量	3,793	4,583	1,483	4,112	4,716
揚水発電所の揚水用電力量	(1,275)	(1,590)	(2,148)	(1,471)	(1,246)
合計	142,099	144,061	149,120	141,222	133,779

発電認可出力

	MW				
水力発電認可出力	5,220	5,220	5,218	5,219	5,219
火力発電認可出力	22,369	22,369	22,369	23,903	23,903
原子力発電認可出力	4,997	4,884	4,884	3,504	3,504
新エネルギー等発電認可出力	-	-	-	-	6
合計	32,586	32,473	32,471	32,626	32,632
最大3日平均電力(発電端)	26,339	26,852	27,849	27,938	23,881

従業員数

	人				
連結	23,557	28,697	28,854	28,611	29,116
個別	15,299	15,038	14,989	15,234	15,507

※ 従業員は就業人員数を記載しています。

5年間の主な財務データ(連結)

					百万円	千米ドル ^{*1}
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度
3月31日に終了した会計年度:						
売上高(営業収益)	¥2,150,508	¥2,213,793	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	\$24,057,517
営業利益	322,105	246,712	167,863	182,235	200,032	2,149,726
経常利益 ^{*2}	219,692	178,611	123,389	130,505	178,543	1,918,785
税金等調整前当期純利益(損失)	195,497	159,659	113,700	(23,193)	174,842	1,879,011
当期純利益(損失)	119,458	90,551	70,619	(18,968)	108,559	1,166,674
減価償却費	365,296	335,262	341,567	312,464	297,517	3,197,389
設備投資額	151,126	180,122	250,625	270,666	265,942	2,858,055
3月31日に終了した会計年度末:						
資本	¥1,659,313	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -
純資産	-	1,769,825	1,752,459	1,654,759	1,675,866	18,010,382
自己資本 ^{*3}	1,659,313	1,729,950	1,712,665	1,616,655	1,637,602	17,599,162
資産	5,741,876	5,701,715	5,636,258	5,470,129	5,299,976	56,958,366
有利子負債残高	3,175,034	3,001,787	2,862,632	2,789,038	2,539,552	27,292,337
一株当たり金額(円、米ドル):						
当期純利益(損失)	¥ 162.07	¥ 115.80	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	\$ 1.51
潜在株式調整後当期純利益	152.72	115.79	-	-	-	-
純資産	2,121.40	2,212.67	2,199.76	2,076.93	2,146.82	23.07
配当金	60	60	60	60	60	0.64
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:						
ROA(総資産事業利益率) ^{*4} (%)	5.5	4.4	3.1	3.7	4.0	-
ROE(自己資本利益率)(%)	7.8	5.3	4.1	(1.1)	6.7	-
自己資本比率(%)	28.9	30.3	30.4	29.6	30.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 307,157	¥ 441,515	¥ 471,958	¥ 358,880	¥ 539,106	\$ 5,793,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	(140,676)	(174,357)	(272,742)	(215,135)	(242,394)	(2,604,987)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(165,222)	(234,452)	(199,931)	(90,238)	(333,496)	(3,584,052)
現金及び現金同等物の期末残高	65,150	97,861	97,109	149,696	113,140	1,215,905

※1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=93.05円で計算しています。

※2 経常利益=湯水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失)
+浜岡1,2号運転終了関連損失(2008年度)、+過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)
+のれん一括償却額+水力発電所建設中止損失(2006年度)、+水力発電所建設中止損失(2005年度)

※3 自己資本=純資産-少数株主持分(2005年度は資本合計)

※4 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

経営陣による業績の評価および分析

経営成績の分析

電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴い産業用需要が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ5.3%減少し122.8TWhとなりました。規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから0.9%減少し35.0TWh、電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼働減などから4.9%減少し6.4TWhとなりました。自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、空調設備の稼働減などから1.5%減少し23.1TWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産の落ち込みなどから9.2%減少し58.3TWhとなりました。

販売電力量

	(単位:TWh、%)			
	2009年度	2008年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	35.0	35.3	△0.3	△0.9
電力	6.4	6.8	△0.4	△4.9
計	41.4	42.1	△0.7	△1.5
自由化対象需要				
業務用	23.1	23.4	△0.3	△1.5
産業用他	58.3	64.2	△5.9	△9.2
計	81.4	87.6	△6.2	△7.1
合計	122.8	129.7	△6.9	△5.3

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率 当連結会計年度:102.6%、前連結会計年度:89.1%)により、前連結会計年度に比べ0.7TWh増加しました。また、原子力発電量は、2009年8月に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前連結会計年度に比べ8.8TWh減少しました。これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前連結会計年度に比べ2.7TWh減少しました。

発電電力量

	(単位:TWh、%)			
	2009年度	2008年度	増減	増減率
自社				
水力	8.6	7.9	0.7	9.3
(出水率)	(102.6)	(89.1)	(13.5)	
火力	92.2	94.9	△2.7	△2.8
原子力	14.1	22.9	△8.8	△38.2
(設備利用率)	(46.0)	※(56.1)	(△10.1)	
新エネルギー	0	-	0	-
融通	4.7	4.1	0.6	14.7
他社受電	15.4	12.9	2.5	18.7
揚水用	△1.2	△1.5	0.3	△15.3
合計	133.8	141.2	△7.4	△5.3

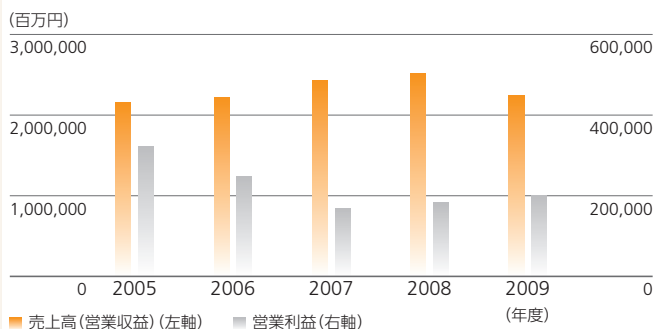
※ 浜岡原子力発電所1、2号機を除いて算定した設備利用率は74.5%

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高(電気事業営業収益)は、前連結会計年度に比べ2,503億円減少し2兆486億円となりました。費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ2,791億円減少し1兆8,472億円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ288億円増加し2,014億円となりました。

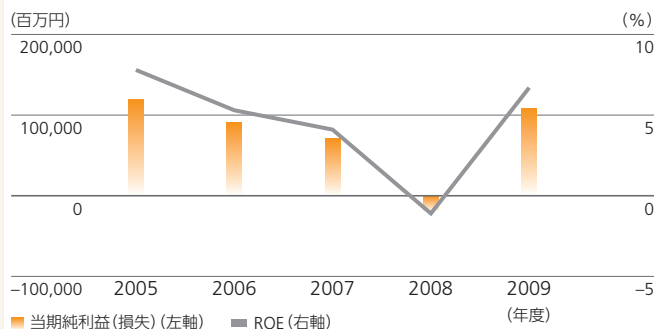
その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に比べ211億円減少し1,900億円となりました。費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ102億円減少し1,913億円となりました。この結果、営業損失は13億円(前連結会計年度は営業利益96億円)となりました。

売上高(営業収益)/営業利益



当期純利益(損失)/ROE



その他の費用(純額)、当期純利益

その他の費用(純額)については、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことや、前連結会計年度においては、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など1,537億円を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ1,839億円減少し215億円となりました。この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、1,275億円改善し1,086億円の利益となりました。

財政状態の分析

固定資産については、減価償却の進行に加え、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前連結会計年度末に比べ794億円減少し3兆8,773億円となりました。流動資産については、現金及び預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ810億円減少し4,704億円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,702億円減少し5兆3,000億円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,913億円減少し3兆6,241億円となりました。

純資産合計については、配当金の支払いに加え、自己株式の取得を実施しましたが、当期純利益を1,086億円確保できたことなどから、前連結会計年度末に比べ211億円増加し1兆6,759億円となりました。この結果、自己資本比率は、30.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や収入単価の低下による電灯電力料収入の減少がありましたが、燃料価格の低下などにより燃料費支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ50.2%増の5,391億円の収入となりました。

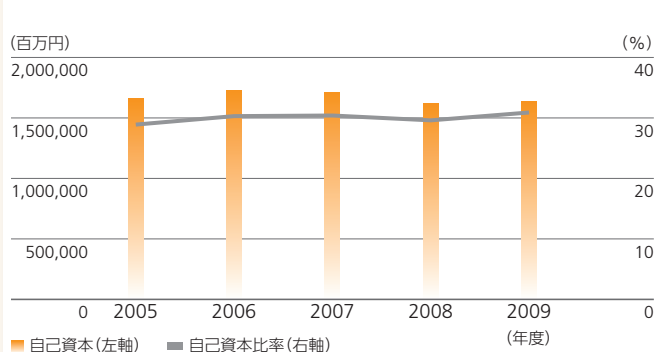
投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得支出が減少したものの、前連結会計年度に中部テレコミュニケーション株式会社の株式の売却に伴う収入があったことなどから、前連結会計年度に比べ12.7%増の2,424億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ106.4%増の2,967億円となりました。

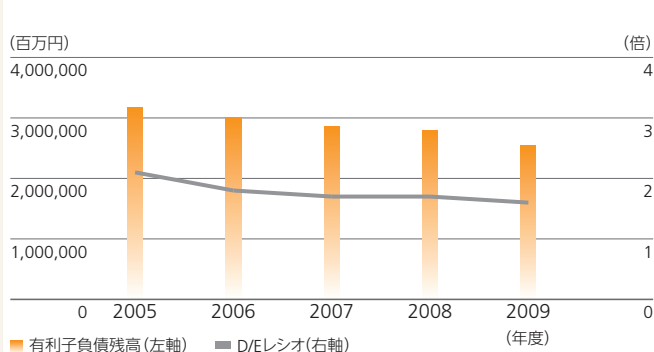
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べ269.6%増の3,335億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24.4%減の1,131億円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ8.9%減の2兆5,396億円となりました。

自己資本／自己資本比率



有利子負債残高／D/Eレシオ



設備投資

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、2009年度の設備投資額は、2,398億円となりました。また、その他の事業においては、323億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が66億円、建設業が129億円、その他事業が128億円であり、当社グループ全体としては、2,721億円の設備投資額となりました。

※ 上記金額には、内部取引等は考慮していません。

(参考) 2009年度設備投資額(個別)

項目	(単位:億円) 設備投資額
電気事業	
電源	1,044
流通	
送電	325
変電	271
配電	329
計	925
原子燃料他	426
合計	2,395
附帯事業	56
総計	2,451

※ 上記金額は消費税等は含まれていない。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少します。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「濁水準備引当金制度」により、引当金残高の範囲内で一定の調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

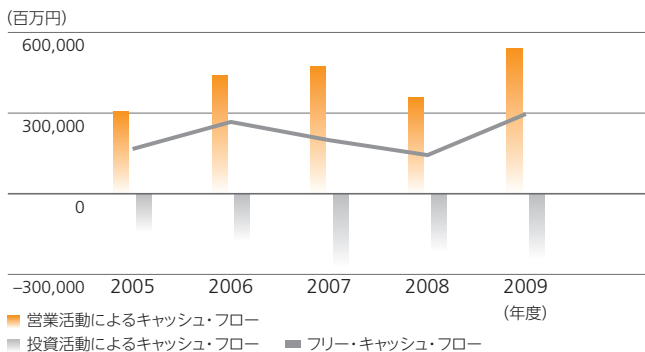
電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。ただし、一定範囲の燃料価格の変動については、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

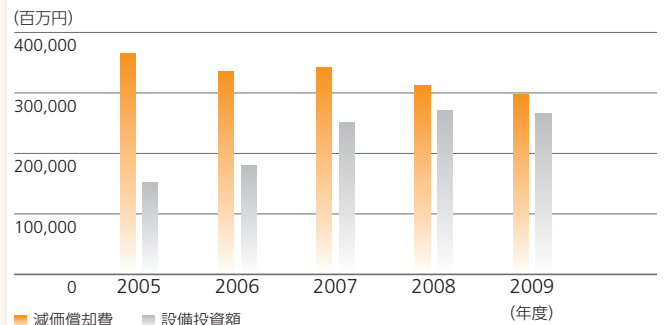
③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2010年3月末時点で2兆5,396億円と、総資産の47.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の84.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



減価償却費／設備投資額



また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

①競争環境の変化

電気事業においては、2000年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっています。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を超えた競争が激しさを増していますが、水力、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として需給構造が変化し始めており、この変化は競争を一層激しいものとしています。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していきませんが、今後の制度改定や需給構造の変化に伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

②地球環境保全に向けた規制強化等

全世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めていますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(2005年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っています。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、2007年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っています。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、設備の建設・維持に努めています。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社および当社が受電している他社の供給設備にトラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しています。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

中部電力株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2009年度
固定資産:			
固定資産	¥12,898,166	¥12,874,129	\$ 138,615,433
固定資産仮勘定	316,570	232,998	3,402,149
	13,214,736	13,107,127	142,017,582
控除:			
工事費負担金	(161,159)	(157,312)	(1,731,961)
減価償却累計額	(9,176,284)	(8,993,123)	(98,616,701)
	(9,337,443)	(9,150,435)	(100,348,662)
固定資産合計(注記4及び7)	3,877,293	3,956,692	41,668,920
核燃料:			
装荷核燃料	33,695	27,791	362,117
加工中等核燃料	218,661	219,712	2,349,930
核燃料合計	252,356	247,503	2,712,047
投資その他の資産:			
長期投資(注記5,6,7)	201,809	192,049	2,168,823
使用済燃料再処理等積立金(注記5)	243,217	244,759	2,613,831
繰延税金資産(注記13)	214,121	197,383	2,301,139
その他(注記6)	42,557	82,660	457,357
控除 貸倒引当金	(1,776)	(2,276)	(19,087)
投資その他の資産合計	699,928	714,575	7,522,063
流動資産:			
現金及び預金(注記3及び5)	97,938	144,278	1,052,531
受取手形及び売掛金(注記5)	147,174	165,161	1,581,666
控除 貸倒引当金	(1,236)	(1,143)	(13,283)
たな卸資産	94,249	108,604	1,012,886
繰延税金資産(注記13)	24,237	26,672	260,473
その他(注記6)	108,037	107,787	1,161,063
流動資産合計	470,399	551,359	5,055,336
資産合計(注記15)	¥ 5,299,976	¥ 5,470,129	\$ 56,958,366

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2009年度
固定負債:			
長期負債(注記5及び7)	¥1,814,667	¥1,988,204	\$19,502,063
退職給付引当金(注記8)	204,728	198,430	2,200,193
使用済燃料再処理等引当金	262,446	263,780	2,820,484
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	12,054	136,765
原子力発電施設解体引当金	119,858	117,930	1,288,103
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,558	87,009	930,231
その他(注記7)	54,845	48,361	589,415
固定負債合計	2,555,828	2,715,768	27,467,254
流動負債:			
1年以内に期限到来の固定負債(注記5及び7)	328,825	189,395	3,533,853
短期借入金(注記5及び7)	321,450	323,560	3,454,594
コマーシャル・ペーパー(注記5及び7)	81,000	294,000	870,500
支払手形及び買掛金(注記5)	112,907	139,652	1,213,401
未払税金	91,711	31,714	985,610
その他(注記5)	128,688	121,281	1,382,998
流動負債合計	1,064,581	1,099,602	11,440,956
過水準備引当金	3,701	-	39,774
負債合計	3,624,110	3,815,370	38,947,984
偶発債務(注記11)			
純資産(注記12):			
資本金	430,777	430,777	4,629,522
資本剰余金	70,777	70,777	760,634
利益剰余金	1,122,725	1,096,215	12,065,825
控除 自己株式	(302)	(1,567)	(3,246)
株主資本合計	1,623,977	1,596,202	17,452,735
評価・換算差額等	13,625	20,453	146,427
少数株主持分	38,264	38,104	411,220
純資産合計	1,675,866	1,654,759	18,010,382
負債及び純資産合計	¥5,299,976	¥5,470,129	\$56,958,366

連結損益計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2009年度
営業収益:			
電気事業営業収益	¥2,048,571	¥2,298,871	\$22,015,809
その他事業営業収益	189,981	211,111	2,041,708
営業収益合計(注記15)	2,238,552	2,509,982	24,057,517
営業費用:			
電気事業営業費用	1,847,214	2,126,285	19,851,843
その他事業営業費用	191,306	201,462	2,055,948
営業費用合計(注記15)	2,038,520	2,327,747	21,907,791
営業利益(注記15)	200,032	182,235	2,149,726
その他の(収益)費用:			
支払利息	38,919	77,679	418,259
浜岡1,2号運転終了関連損失(注記14)	-	153,698	-
その他(純額)	(17,430)	(25,949)	(187,318)
その他の費用合計	21,489	205,428	230,941
剰余準備引当金引当及び税金等調整前当期純利益(損失)	178,543	(23,193)	1,918,785
剰余準備引当金引当	3,701	-	39,774
税金等調整前当期純利益(損失)	174,842	(23,193)	1,879,011
法人税等:			
法人税等	76,292	28,472	819,903
法人税等調整額	(10,344)	(34,499)	(111,166)
法人税等合計	65,948	(6,027)	708,737
少数株主利益	335	1,802	3,600
当期純利益(損失)	¥ 108,559	¥ (18,968)	\$ 1,166,674

	円		米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2009年度
一株当たり金額:			
一株当たり当期純利益(損失)金額	¥140.47	¥(24.37)	\$1.51
一株当たり配当金	60	60	0.64

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	百万円											
	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,161,868	¥(1,156)	¥1,662,266	¥ 27,013	¥ 23,007	¥ 379	¥ 50,399	¥39,794	¥1,752,459
当期純損失	-	-	-	(18,968)	-	(18,968)	-	-	-	-	-	(18,968)
剰余金の配当	-	-	-	(46,717)	-	(46,717)	-	-	-	-	-	(46,717)
自己株式の取得	-	-	-	-	(750)	(750)	-	-	-	-	-	(750)
自己株式の処分	-	-	-	(59)	339	280	-	-	-	-	-	280
連結範囲の変動	-	-	0	91	(0)	91	-	-	-	-	-	91
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(14,917)	(11,953)	(3,076)	(29,946)	(1,690)	(31,636)
2009年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,096,215	¥(1,567)	¥1,596,202	¥ 12,096	¥ 11,054	¥(2,697)	¥ 20,453	¥38,104	¥1,654,759

	百万円											
	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,096,215	¥ (1,567)	¥1,596,202	¥12,096	¥11,054	¥(2,697)	¥20,453	¥38,104	¥1,654,759
当期純利益	-	-	-	108,559	-	108,559	-	-	-	-	-	108,559
剰余金の配当	-	-	-	(46,652)	-	(46,652)	-	-	-	-	-	(46,652)
自己株式の消却	(16,004,665)	-	-	(35,386)	35,386	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(34,189)	(34,189)	-	-	-	-	-	(34,189)
自己株式の処分	-	-	-	(11)	68	57	-	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	2,578	(9,904)	498	(6,828)	160	(6,668)
2010年3月31日現在	763,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,122,725	¥ (302)	¥1,623,977	¥14,674	¥ 1,150	¥(2,199)	¥13,625	¥38,264	¥1,675,866

	千米ドル(注記1)											
	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日現在		\$4,629,522	\$760,634	\$11,780,924	\$ (16,840)	\$17,154,240	\$129,995	\$ 118,796	\$(28,984)	\$219,807	\$409,500	\$17,783,547
当期純利益		-	-	1,166,674	-	1,166,674	-	-	-	-	-	1,166,674
剰余金の配当		-	-	(501,365)	-	(501,365)	-	-	-	-	-	(501,365)
自己株式の消却		-	-	(380,290)	380,290	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	(367,426)	(367,426)	-	-	-	-	-	(367,426)
自己株式の処分		-	-	(118)	730	612	-	-	-	-	-	612
株主資本以外の項目の変動額(純額)		-	-	-	-	-	27,705	(106,437)	5,352	(73,380)	1,720	(71,660)
2010年3月31日現在		\$4,629,522	\$760,634	\$12,065,825	\$ (3,246)	\$17,452,735	\$157,700	\$ 12,359	\$(23,632)	\$146,427	\$411,220	\$18,010,382

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 174,842	¥ (23,193)	\$ 1,879,011
減価償却費	297,517	312,464	3,197,389
減損損失	-	30,862	-
核燃料減損額	7,022	33,769	75,465
固定資産除却損	7,915	7,499	85,062
退職給付引当金の増減額	6,300	5,532	67,706
使用済燃料再処理等引当金の増減額	(1,333)	(1,100)	(14,326)
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	673	5,830	7,233
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,928	4,860	20,720
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額	(452)	87,009	(4,858)
濁水準備引当金の増減額	3,701	-	39,774
受取利息及び受取配当金	(7,028)	(8,141)	(75,529)
支払利息	38,919	77,679	418,259
使用済燃料再処理等積立金の増減額	1,542	901	16,572
受取手形及び売掛金の増減額	17,983	12,180	193,262
たな卸資産の増減額	14,243	(207)	153,068
支払手形及び買掛金の増減額	(26,739)	(67,206)	(287,362)
その他	52,048	1,917	559,355
小計	589,081	480,655	6,330,801
利息及び配当金の受取額	7,259	9,098	78,012
利息の支払額	(39,485)	(79,356)	(424,342)
法人税等の支払額	(17,749)	(51,517)	(190,747)
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,106	358,880	5,793,724
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産の取得による支出	(254,199)	(269,810)	(2,731,854)
投融資による支出	(33,674)	(46,194)	(361,891)
投融資の回収による収入	37,000	57,375	397,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(225)	-	(2,418)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記3)	259	35,882	2,783
その他	8,445	7,612	90,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	(242,394)	(215,135)	(2,604,987)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	109,656	59,791	1,178,463
社債の償還による支出	(40,977)	(262,855)	(440,376)
長期借入れによる収入	44,410	51,740	477,270
長期借入金の返済による支出	(151,261)	(147,964)	(1,625,588)
短期借入れによる収入	358,310	434,660	3,850,725
短期借入金の返済による支出	(357,770)	(460,460)	(3,844,922)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	651,000	917,000	6,996,239
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(864,000)	(634,000)	(9,285,330)
自己株式の取得による支出	(34,189)	(750)	(367,426)
配当金の支払額	(46,534)	(46,672)	(500,097)
少数株主への配当金の支払額	(463)	(462)	(4,976)
その他	(1,678)	(266)	(18,034)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(333,496)	(90,238)	(3,584,052)
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	(644)	2,451
現金及び現金同等物の増減額	(36,556)	52,863	(392,864)
現金及び現金同等物の期首残高	149,696	97,109	1,608,769
連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減額	-	(276)	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 113,140	¥ 149,696	\$ 1,215,905

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

注記01

連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法、金融商品取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、2010年3月31日付けの為替相場1ドル93.05円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル93.05円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうということの意味するものではない。

(c) 再分類

比較される数値の中には、2010年3月31日をもって終了した事業年度の公表に対応すべく再分類されているものがある。

注記02

重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

2010年および2009年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	2009年度	2008年度
子会社		
国内	24	29
海外	11	7
持分法による関連会社	25	25

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されるとおり、それらの財務諸表に対して日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に合わせる調整は行っていない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の償却原価から控除されている。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと認められる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(e) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、貸借対照表において純資産として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートを換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。中部電力グループは、デリバティブ取引を、業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で算定されている。

(会計方針の変更)

2009年3月31日をもって終了した事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用している。これによる2009年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(5年から15年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(会計方針の変更)

2010年3月31日をもって終了した事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用している。会計基準の変更により、国内企業は、退職給付債務を計算する割引率を、期末時点の長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りによって決定する。変更前の会計基準では、国内企業は、割引率を一定期間の長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りを考慮して決定することが可能であった。この変更に伴う影響はない。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料再処理引当金は、2005年3月31日までは、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により2004年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(2005年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、2005年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済核燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(2005年経済産業省令第92号)附則第2条に定める124,568百万円については、2006年3月31日をもって終了した事業年度から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金のための積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(2007年6月13日経済法律第84号)の施行に伴い、2009年3月31日をもって終了した事業年度より変更され、変更後の差異金額残高98,982百万円については、2008年度から12年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、2010年3月31日において82,485百万円(886,459千ドル)であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、2010年3月31日においてマイナス2,749百万円(マイナス29,543千ドル)、2009年3月31日において9,769百万円であった。

(j) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、2010年3月31日をもって終了した事業年度に帰属する額として認識されている。

(k) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(l) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、2010年3月31日をもって終了した事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(追加情報)

2008年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレイス計画等について決定した。このため2009年3月31日をもって終了した事業年度から、合理的な見積額を計上している。

(m) 濁水準備引当金

当社は、濁水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(n) リース取引

2009年3月31日をもって終了した事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用している。なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴う影響は軽微である。

(o) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(p) 研究開発費

2010年および2009年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ13,905百万円(149,436千ドル)、14,049百万円である。

(q) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(r) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表の構成部分である純資産に為替換算調整勘定として計上される。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す1株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

注記03

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
現金	¥ 97,938	¥144,278	\$1,052,531
現金勘定に含まれる、預入期間3ヵ月超の定期預金	(7,795)	(20,054)	(83,773)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヵ月以下の短期投資	22,997	25,472	247,147
現金および現金同等物	¥113,140	¥149,696	\$1,215,905

2009年3月31日をもって終了した事業年度において、株式の売却により中部テレコミュニケーション株式会社及びネットワーク・サポート・サービス株式会社が連結子会社でなくなった。次の表は売却時の会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係を示したものである。

	百万円
	2008年度
固定資産	¥ 90,499
流動資産	6,974
固定負債	(40,533)
流動負債	(15,247)
売却後の投資勘定	(8,129)
連結除外による剰余金減少高	(7)
有価証券売却益	3,374
株式の売却価格	36,931
子会社保有の現金及び現金同等物	(1,049)
子会社株式売却による収入	¥ 35,882

注記04

固定資産

2010年および2009年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
水力発電設備	¥ 280,533	¥ 291,041	\$ 3,014,863
汽力発電設備	562,145	612,980	6,041,322
原子力発電設備	241,670	272,426	2,597,206
送電設備	929,111	982,729	9,985,073
変電設備	408,685	419,407	4,392,101
配電設備	807,433	817,450	8,677,410
業務設備	126,054	127,984	1,354,691
その他の電気事業固定資産	4,024	2,295	43,245
その他の固定資産	201,069	197,382	2,160,870
固定資産仮勘定	316,569	232,998	3,402,139
合計	¥3,877,293	¥3,956,692	\$41,668,920

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、2010年および2009年3月31日現在、それぞれ161,159百万円(1,731,961千ドル)、157,312百万円であった。

(追加情報)

2010年3月31日をもって終了した事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用している。

(a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することとしている。

デリバティブ取引については、中部電力グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、中部電力グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式及び一部の子会社が保有する債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)の規定に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

中部電力グループの有利子負債残高の大半は、主に設備資金の調達を目的とした社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記2. 重要な会計方針の要約(e) デリバティブおよびヘッジ会計に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社では、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社では、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理している。

② 市場リスクの管理

有価証券については、定期的到时価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本等)を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュアット・リスク(VaR)を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日々で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 「金融商品の時価等に関する事項」に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(b) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

(b) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産:			
(1) 有価証券	¥ 99,005	¥ 99,222	¥ 217
(2) 使用済燃料再処理等積立金	243,217	243,217	-
(3) 現金及び預金	97,938	97,938	-
(4) 受取手形及び売掛金	147,174	147,174	-
負債:			
(5) 社債 ^(※1)	¥1,372,219	¥1,425,747	¥53,528
(6) 長期借入金 ^(※1)	761,325	784,045	22,720
(7) 短期借入金	321,450	321,450	-
(8) コマーシャル・ペーパー	81,000	81,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	112,907	112,907	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)	2,028	2,028	-

2010年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産:			
(1) 有価証券	\$ 1,063,998	\$ 1,066,330	\$ 2,332
(2) 使用済燃料再処理等積立金	2,613,831	2,613,831	-
(3) 現金及び預金	1,052,531	1,052,531	-
(4) 受取手形及び売掛金	1,581,666	1,581,666	-
負債:			
(5) 社債 ^(※1)	\$14,747,114	\$15,322,375	\$575,261
(6) 長期借入金 ^(※1)	8,181,891	8,426,061	244,170
(7) 短期借入金	3,454,594	3,454,594	-
(8) コマーシャル・ペーパー	870,500	870,500	-
(9) 支払手形及び買掛金	1,213,401	1,213,401	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)	21,795	21,795	-

(※1) (5) 社債及び(6) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記6. 投資および有価証券参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)の規定に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、並びに(9) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

注記10. デリバティブ参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円	千米ドル
非上場株式	¥64,113	\$689,017
出資証券等	2,607	28,017
合計	¥66,720	\$717,034

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券:				
満期保有目的の債権:				
国債・地方債等	¥ -	¥1,795	¥ 3,099	¥ -
社債	100	1,428	3,999	200
その他	500	677	1,995	2,050
その他有価証券のうち満期があるもの:				
債権:				
国債・地方債等	-	46	-	-
社債	9,486	1,523	1,332	303
その他	674	114	612	1,465
その他	-	196	115	-
使用済燃料再処理等積立金※	25,012	-	-	-
現金及び預金	97,938	-	-	-
受取手形および売掛金	146,349	825	-	-
合計	¥280,059	¥6,604	¥11,152	¥4,018

	千米ドル			
有価証券:				
満期保有目的の債権:				
国債・地方債等	\$ -	\$19,290	\$ 33,305	\$ -
社債	1,075	15,347	42,977	2,149
その他	5,373	7,276	21,440	22,031
その他有価証券のうち満期があるもの:				
債権:				
国債・地方債等	-	494	-	-
社債	101,945	16,368	14,315	3,256
その他	7,243	1,225	6,577	15,745
その他	-	2,106	1,236	-
使用済燃料再処理等積立金※	268,802	-	-	-
現金及び預金	1,052,531	-	-	-
受取手形および売掛金	1,572,800	8,866	-	-
合計	\$3,009,769	\$70,972	\$119,850	\$43,181

※ 使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	¥138,000	¥139,100	¥183,000	¥166,000	¥170,000	¥576,210
長期借入金	180,877	112,557	55,829	64,802	79,758	267,502
短期借入金	321,450	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	81,000	-	-	-	-	-
合計	¥721,327	¥251,657	¥238,829	¥230,802	¥249,758	¥843,712

	千米ドル					
社債	\$1,483,074	\$1,494,895	\$1,966,685	\$1,783,987	\$1,826,975	\$6,192,477
長期借入金	1,943,869	1,209,640	599,989	696,421	857,152	2,874,820
短期借入金	3,454,594	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	870,500	-	-	-	-	-
合計	\$7,752,037	\$2,704,535	\$2,566,674	\$2,480,408	\$2,684,127	\$9,067,297

注記06

投資および有価証券

2010年および2009年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
長期投資:			
有価証券:			
株式	¥ 49,342	¥ 39,488	\$ 530,274
債券	26,985	21,614	290,005
その他	18,192	1,043	195,508
	94,519	62,145	1,015,787
その他の時価のない有価証券	43,723	71,853	469,887
関連会社株式	32,283	30,002	346,943
その他	31,284	28,049	336,206
合計	¥201,809	¥192,049	\$2,168,823
その他の流動資産に含まれる短期投資:			
有価証券:			
債券	¥ 4,486	¥ 2,472	\$ 48,211
その他	-	-	-
	4,486	2,472	48,211
その他の時価のない有価証券	22,997	29,472	247,147
合計	¥ 27,483	¥ 31,944	\$ 295,358

2010年および2009年3月31日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	百万円			
	帳簿価額	未実現評価益	未実現評価損	時価
満期保有目的の債券:				
2010年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 4,894	¥190	¥ -	¥ 5,084
社債	5,727	177	5	5,899
その他	5,222	106	251	5,077
合計	¥15,843	¥473	¥256	¥16,060

				百万円
	帳簿価額	未実現評価益	未実現評価損	時価
2009年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 6,245	¥116	¥ 2	¥ 6,359
社債	5,176	71	12	5,235
その他	4,311	78	200	4,189
合計	¥15,732	¥265	¥214	¥15,783

	千米ドル			
	2010年3月31日現在			
国債・地方債等	\$ 52,595	\$2,042	\$ -	\$ 54,637
社債	61,548	1,902	54	63,396
その他	56,120	1,139	2,697	54,562
合計	\$170,263	\$5,083	\$2,751	\$172,595

	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価 (帳簿価額)
その他有価証券：				
2010年3月31日現在				
株式	¥25,933	¥25,670	¥2,261	¥49,342
債券：				
社債	12,590	65	11	12,644
その他	3,319	42	377	2,984
その他	18,263	17	88	18,192
合計	¥60,105	¥25,794	¥2,737	¥83,162

2009年3月31日現在				
株式	¥20,112	¥21,105	¥1,728	¥39,488
債券：				
社債	5,442	19	42	5,419
その他	3,463	2	531	2,935
その他	1,408	-	365	1,043
合計	¥30,425	¥21,126	¥2,666	¥48,885

	千米ドル			
	2010年3月31日現在			
株式	\$278,700	\$275,873	\$24,299	\$530,274
債券：				
社債	135,304	699	118	135,884
その他	35,669	451	4,052	32,069
その他	196,270	183	945	195,508
合計	\$645,943	\$277,206	\$29,414	\$893,735

注記07

長期負債および短期借入金

2010年および2009年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
社債等：			
国内発行：			
0.628%～4.0% (最終償還期限2028年)	¥1,108,219	¥1,034,072	\$11,909,930
変動金利 (最終償還期限2013年)	259,000	259,000	2,783,449
海外発行：			
0.76% (最終償還期限2013年 (ユーロ円建))	5,000	10,000	53,735
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入 (償還期限2026年)	761,325	868,000	8,181,891
リース債務	11,096	10,498	119,248
(控除) 内部取引の消去	-	(700)	-
	2,144,640	2,180,870	23,048,253
(控除) 長期負債の1年以内に期日到来分	(321,275)	(184,111)	(3,452,713)
合計	¥1,823,365	¥1,996,759	\$19,595,540

2010年および2009年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資180,632百万円(1,941,236千ドル)、204,328百万円および社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)2,033,330百万円(21,852,015千ドル)、2,000,921百万円の一般担保に供されている。

2010年および2009年3月31日現在、子会社の固定資産および長期投資は、それぞれ、43,693百万円(469,565千ドル)、35,883百万円が長期負債の担保に供されている。

短期借入金は、主に2010年3月31日現在の平均利率0.438%の銀行借入である。2010年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.115%である。

注記08

退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度からなる。

以下の表は、2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
3月31日現在			
退職給付債務 ^(※)	¥ 626,015	¥ 623,106	\$ 6,727,727
年金資産	(417,767)	(386,787)	(4,489,704)
	208,248	236,319	2,238,023
未認識数理計算上の差異	(37,160)	(110,552)	(399,355)
未認識過去勤務債務	506	1,230	5,437
前払年金費用	33,134	71,433	356,088
退職給付引当金	¥ 204,728	¥ 198,430	\$ 2,200,193

※ 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
3月31日終了事業年度			
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	¥18,500	¥ 18,115	\$198,818
利息費用	12,399	12,325	133,251
期待運用収益	(5,985)	(12,981)	(64,321)
数理計算上の差異の費用処理額	42,303	(153)	454,627
過去勤務債務の費用処理額	(724)	(723)	(7,781)
退職給付費用	¥66,493	¥ 16,583	\$714,594

2010年および2009年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

		2009年度	2008年度
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率	当社	2.0%	2.0%
	子会社	1.8、2.0%	2.0、2.5%
期待運用収益率	当社	1.5%	3.0%
	子会社	0.5～2.5%	2.0～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社	-	-
	子会社	5、15年	5、15年
数理計算上の差異の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	3、5、15年	3、5、15年

注記09

リース取引

(a) 借手側

2010年および2009年3月31日現在のリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額および未経過リース料期末残高相当額については、重要性が乏しいため記載を省略している。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、2010年および2009年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
1年以内	¥ 82	¥ 82	\$ 881
1年超	308	334	3,310
合計	¥390	¥416	\$4,191

(b) 貸手側

2010年および2009年3月31日現在のリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額および未経過リース料期末残高相当額については、重要性が乏しいため記載を省略している。

オペレーティング・リースに係る未経過受取リース料残高は、2010年および2009年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
1年以内	¥ 315	¥ 316	\$ 3,385
1年超	2,130	2,457	22,891
合計	¥2,445	¥2,773	\$26,276

注記10

デリバティブ

中部電力グループは、金利スワップ取引、金利オプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引を含むデリバティブ取引を利用している。中部電力グループのデリバティブ取引の2010年3月31日現在の時価は以下のとおりであった。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2010年3月31日現在	百万円			百万円
	契約額等	うち一年超	時価	評価損益
商品先物取引:				
買建	¥ 2,242	¥ 1,421	¥ 76	¥ 76
売建	12,609	4,025	(585)	(585)
商品スワップ取引及び商品オプション取引:				
受取変動/支払固定	32,635	12,272	(1,814)	(1,814)
受取固定/支払変動	26,094	3,899	(1,156)	(1,156)
商品先渡取引:				
買建	9,848	-	2,907	2,907
合計	¥ -	¥ -	¥ (572)	¥ (572)

2010年3月31日現在	契約額等	うち一年超	時価	千米ドル 評価損益
商品先物取引:				
買建	\$ 24,095	\$ 15,272	\$ 817	\$ 817
売建	135,508	43,256	(6,287)	(6,287)
商品スワップ取引及び商品オプション取引:				
受取変動/支払固定	350,725	131,886	(19,495)	(19,495)
受取固定/支払変動	280,430	41,902	(12,423)	(12,423)
商品先渡取引:				
買建	105,835	-	31,241	31,241
合計	\$ -	\$ -	\$ (6,147)	\$ (6,147)

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2010年3月31日現在		契約額等	うち一年超	時価	百万円
原則的処理方法:	主なヘッジ対象				
為替予約取引:					
買建	長期投資	¥ 2,875	¥ 1,593	¥ 66	
金利スワップ取引:					
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	50,000	50,000	(3,089)	
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	50,000	50,000	4,376	
商品スワップ取引:					
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	19,927	17,251	1,247	
為替予約等の振当処理:					
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	21,265	21,005	*	
金利スワップの特例処理:					
金利スワップ取引:					
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	262,550	146,516	*	
合計		¥ -	¥ -	¥ 2,600	

					千米ドル
原則的処理方法:	主なヘッジ対象				
為替予約取引:					
買建	長期投資	\$ 30,897	\$ 17,120	\$ 709	
金利スワップ取引:					
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	537,346	537,346	(33,197)	
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	537,346	537,346	47,029	
商品スワップ取引:					
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	214,153	185,395	13,401	
為替予約等の振当処理:					
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	228,533	225,738	*	
金利スワップの特例処理:					
金利スワップ取引:					
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	2,821,601	1,574,594	*	
合計		\$ -	\$ -	\$ 27,942	

* 為替予約の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジの時価に含めて評価している。

注記11

偶発債務

2010年および2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	2009年度	百万円 2008年度	千米ドル 2009年度
連帯保証債務:			
日本原燃株式会社	¥128,961	¥134,748	\$1,385,932
原燃輸送株式会社等	6,074	6,832	65,277
従業員の住宅財形借入等	102,485	103,209	1,101,397
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	8,600	9,074	92,423
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	661,020	698,435	7,103,923

注記12

純資産

無額面普通株式の授権株式数は1,190百万株である。2010年および2009年3月31日現在の普通株式発行済株式数はそれぞれ763,000,000株、779,004,665株であった。2010年および2009年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ、195,127株、616,893株であった。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%相当額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は添付の連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし、資本準備金全額および利益準備金全額をその他資本剰余金および利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

2010年6月25日に開催された年次株主総会において、株主は総額22,887百万円(245,965千ドル)の現金配当を承認した。かかる利益処分は2010年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、2010年および2009年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 75,128	¥ 72,958	\$ 807,394
減価償却費損益算入限度超過額	39,831	37,278	428,060
原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901	31,062	332,090
未実現利益の消去	19,080	18,872	205,051
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,034	13,499	140,075
減損損失	20,774	23,151	223,256
使用済核燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,505	12,693	134,390
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,557	12,556	134,949
地役権償却額	15,207	12,180	163,428
賞与未払計上額	11,183	10,956	120,183
その他	44,735	51,404	480,764
繰延税金資産小計	294,935	296,609	3,169,640
評価性引当額	(35,867)	(34,608)	(385,459)
繰延税金資産合計	259,068	262,001	2,784,181
繰延税金負債：			
前払年金費用	11,750	25,440	126,276
ヘッジ商品の繰延利益	976	6,774	10,489
その他有価証券評価差額金	6,378	4,695	68,544
その他	1,606	1,038	17,260
繰延税金負債合計	20,710	37,947	222,569
繰延税金資産の純額	¥238,358	¥224,054	\$2,561,612

2010年および2009年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
繰延税金資産：			
固定	¥214,121	¥197,383	\$2,301,139
流動	24,237	26,672	260,473
繰延税金負債：			
固定	-	-	-
流動	-	1	-

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。2007年3月31日、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

2010年及び2009年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。

	2009年度	2008年度
法定実効税率	35.7%	35.7%
調整内容：		
評価性引当額	1.8	(19.8)
税額控除	(0.7)	5.0
損金不算入項目	0.5	(3.8)
持分法投資損益	(0.2)	-
営業権償却	-	3.0
子会社投資に係る税効果	-	8.3
子会社の税率差異	-	(4.1)
その他	0.6	1.7
法人税等の負担率	37.7%	26.0%

注記14

浜岡1,2号運転終了関連損失

2008年12月22日開催の取締役会において、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了および6号機の建設等を内容とする浜岡原子力発電所リプレイス計画等について決定した。

このため、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを前連結会計年度において特別損失に計上している。

なお主な内訳は、以下のとおりである。

	百万円
	2008年度
発電設備関連の損失等	¥53,625
うち減損損失	30,862
発電設備の解体費用	48,008
原子燃料の損失及び処理費用	52,065

また、上記に含まれる減損損失の内容は以下のとおりである。

(a) 資産のグルーピングの方法

中部電力グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産のグループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。

(1) 電気事業

電気から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについて減損の兆候はない。

(2) その他の事業

原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。

(b) 減損損失を認識した資産または資産グループ

	百万円
	2008年度
廃止決定済の発電設備等(電気事業固定資産、固定資産仮勘定)	¥30,862
建物	1,396
構築物	2,996
機械装置	25,372
その他	1,098

(c) 減損損失の認識に至った経緯

上記設備については、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額30,862百万円を減損損失として浜岡1、2号運転終了関連損失に含めて特別損失に計上した。

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。

注記15

セグメント情報

中部電力グループの業務は、電気事業、エネルギー事業、建設業およびその他の事業の4分野に分類される。電気事業分野は、電力供給事業で構成される。エネルギー事業分野には、ガス供給事業が含まれる。建設業分野は、発電・送電・変電設備の建設・点検・補修工事等で構成される。その他の事業分野は、通信及び情報ソフトウェアやサービス、不動産の賃貸・管理等で構成される。2010年および2009年3月31日をもって終了した事業年度の事業分野別情報は以下のとおりである。

	エネルギー事業				計	消去又は全社	連結
	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業			
百万円							
2010年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥2,048,571	¥40,065	¥120,280	¥ 29,636	¥2,238,552	¥ -	¥2,238,552
セグメント間の内部売上高	1,795	6,383	183,573	123,521	315,272	(315,272)	-
計	2,050,366	46,448	303,853	153,157	2,553,824	(315,272)	2,238,552
営業費用	1,863,741	55,124	289,784	142,793	2,351,442	(312,922)	2,038,520
営業利益(損失)	¥ 186,625	¥ (8,676)	¥ 14,069	¥ 10,364	¥ 202,382	¥ (2,350)	¥ 200,032
資産	¥4,861,934	¥71,017	¥286,887	¥224,474	¥5,444,312	¥(144,336)	¥5,299,976
減価償却費	280,920	4,708	6,072	9,653	301,353	(3,836)	297,517
資本的支出	239,173	6,607	12,874	13,283	271,937	(5,995)	265,942
2009年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥2,298,871	¥42,633	¥137,375	¥ 31,103	¥2,509,982	¥ -	¥2,509,982
セグメント間の内部売上高	1,762	6,305	156,996	136,414	301,477	(301,477)	-
計	2,300,633	48,938	294,371	167,517	2,811,459	(301,477)	2,509,982
営業費用	2,136,821	49,194	282,092	158,869	2,626,976	(299,229)	2,327,747
営業利益(損失)	¥ 163,812	¥ (256)	¥ 12,279	¥ 8,648	¥ 184,483	¥ (2,248)	¥ 182,235
資産	¥5,012,202	¥67,802	¥274,652	¥218,479	¥5,573,135	¥(103,006)	¥5,470,129
減価償却費	300,180	4,702	3,954	7,287	316,123	(3,659)	312,464
減損損失	30,862	-	-	-	30,862	-	30,862
資本的支出	248,558	8,731	7,775	10,794	275,858	(5,192)	270,666

	エネルギー事業				計	消去又は全社	連結
	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業			
千米ドル							
2010年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$22,015,809	\$430,575	\$1,292,638	\$ 318,495	\$24,057,517	\$ -	\$24,057,517
セグメント間の内部売上高	19,290	68,597	1,972,843	1,327,470	3,388,200	(3,388,200)	-
計	22,035,099	499,172	3,265,481	1,645,965	27,445,717	(3,388,200)	24,057,517
営業費用	20,029,457	592,412	3,114,283	1,534,584	25,270,736	(3,362,945)	21,907,791
営業利益(損失)	\$ 2,005,642	\$ (93,240)	\$ 151,198	\$ 111,381	\$ 2,174,981	\$ (25,255)	\$ 2,149,726
資産	\$52,250,768	\$763,214	\$3,083,149	\$2,412,402	\$58,509,533	\$(1,551,167)	\$56,958,366
減価償却費	3,019,022	50,596	65,256	103,740	3,238,614	(41,225)	3,197,389
資本的支出	2,570,371	71,005	138,356	142,751	2,922,483	(64,428)	2,858,055

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

注記16

個別財務諸表

次の個別貸借対照表及び個別損益計算書は、中部電力株式会社に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社
2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
固定資産:			
固定資産	¥12,508,030	¥12,502,639	\$134,422,676
固定資産仮勘定	313,237	228,095	3,366,330
	12,821,267	12,730,734	137,789,006
控除:			
工事費負担金	(152,305)	(150,242)	(1,636,808)
減価償却累計額	(8,912,282)	(8,744,995)	(95,779,495)
	(9,064,587)	(8,895,237)	(97,416,303)
固定資産合計	3,756,680	3,835,497	40,372,703
核燃料:			
装荷核燃料	33,695	27,791	362,117
加工中等核燃料	218,661	219,712	2,349,930
核燃料合計	252,356	247,503	2,712,047
投資その他の資産:			
長期投資	211,832	197,241	2,276,539
繰延税金資産	178,696	160,109	1,920,430
使用済燃料再処理等積立金	243,217	244,759	2,613,831
その他	44,006	82,917	472,929
控除 貸倒引当金	(363)	(420)	(3,901)
投資その他の資産合計	677,388	684,606	7,279,828
流動資産:			
現金及び預金	44,798	73,820	481,440
受取手形及び売掛金	98,620	116,495	1,059,860
控除 貸倒引当金	(778)	(687)	(8,361)
貯蔵品	80,389	84,874	863,933
繰延税金資産	18,785	21,028	201,881
その他	41,217	47,277	442,956
流動資産合計	283,031	342,807	3,041,709
資産合計	¥ 4,969,455	¥ 5,110,413	\$ 53,406,287

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
固定負債：			
長期負債	¥1,795,346	¥1,964,157	\$19,294,422
退職給付引当金	156,342	148,671	1,680,193
使用済燃料再処理等引当金	262,446	263,780	2,820,484
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	12,054	136,765
原子力発電施設解体引当金	119,858	117,930	1,288,103
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,558	87,009	930,231
その他	47,559	41,324	511,113
固定負債合計	2,480,835	2,634,925	26,661,311
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債	317,654	177,516	3,413,799
短期借入金	314,400	314,400	3,378,829
コマーシャル・ペーパー	81,000	294,000	870,500
支払手形及び買掛金	61,560	88,311	661,580
未払税金(法人税及び住民税)	54,944	–	590,478
その他	185,699	148,403	1,995,690
流動負債合計	1,015,257	1,022,630	10,910,876
湯水準備引当金	3,701	–	39,774
負債合計	3,499,793	3,657,555	37,611,961
純資産：			
資本金	430,777	430,777	4,629,522
資本剰余金	70,690	70,690	759,699
利益剰余金	952,666	928,224	10,238,216
控除 自己株式	(247)	(1,512)	(2,655)
株主資本合計	1,453,886	1,428,179	15,624,782
評価・換算差額等	15,776	24,679	169,544
純資産合計	1,469,662	1,452,858	15,794,326
負債及び純資産合計	¥4,969,455	¥5,110,413	\$53,406,287

個別損益計算書

中部電力株式会社

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
営業収益	¥2,084,315	¥2,335,193	\$22,399,946
営業費用:			
燃料費	558,955	862,755	6,007,039
人件費	240,329	188,931	2,582,794
購入電力料	191,044	213,411	2,053,133
修繕費	212,400	184,198	2,282,644
減価償却費	280,623	299,732	3,015,830
租税公課	122,952	127,939	1,321,354
その他の営業費用	298,045	294,543	3,203,063
営業費用合計	1,904,348	2,171,509	20,465,857
営業利益	179,967	163,684	1,934,089
その他の(収益)費用:			
支払利息	38,453	77,257	413,251
浜岡1,2号運転終了関連損失	-	153,698	-
その他(純額)	(24,867)	(14,910)	(267,244)
その他の費用合計	13,586	216,045	146,007
剰水準備引当金引当及び税引前当期純利益(損失)	166,381	(52,361)	1,788,082
剰水準備引当金引当	3,701	-	39,774
税引前当期純利益(損失)	162,680	(52,361)	1,748,308
法人税等:			
法人税等	67,567	18,730	726,137
法人税等調整額	(11,378)	(34,459)	(122,278)
法人税等合計	56,189	(15,729)	603,859
当期純損益(損失)	¥ 106,491	¥ (36,632)	\$ 1,144,449
		円	米ドル
一株当たり金額:	2009年度	2008年度	2009年度
一株当たり当期純利益(損失)金額	¥137.78	¥(47.05)	\$1.48
一株当たり配当金	60	60	0.64

独立監査法人の監査報告書

中部電力株式会社取締役各位

私どもは、添付された中部電力株式会社（「会社」）及びその連結子会社の円貨で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積もりの評価の検討、並びに全体としての財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2010年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、たんに便宜のために提供されたものである。監査は、円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、私どもの意見によれば、この換算は添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準に基づいて行われたものである。

あずさ監査法人

名古屋、日本

2010年6月25日

コーポレートデータ

(2010年3月31日現在)

中部電力株式会社

本店

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

tel: 052-951-8211

URL:www.chuden.co.jp

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220,

Washington, D.C. 20006, U.S.A.

tel: +1-202-775-1960

ロンドン事務所

Nightingale House GF, 65 Curzon Street,

London W1J 8PE, U.K.

tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche,

P.O.Box 22470, Doha-Qatar

tel: +974-4836-680

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,

All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,

Bangkok 10330, THAILAND

tel: +66-2-654-0688

設立年月日

1951年5月1日

資本金

430,777,362,600円

発行可能株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

763,000,000株

株主数

346,457名

上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212 東京都千代田区丸の内

一丁目4番5号

定時株主総会

6月

監査法人

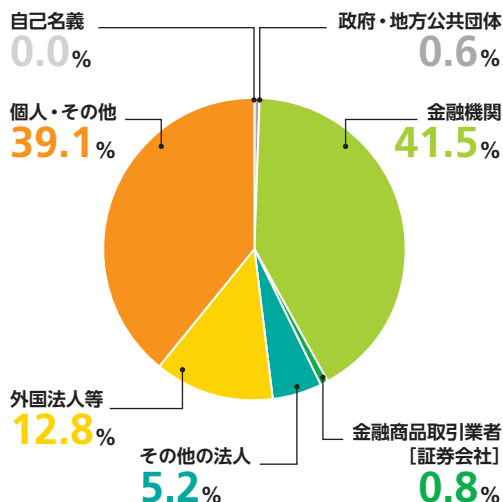
あずさ監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	65,618	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	51,772	6.79
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.59
日本生命保険相互会社	34,440	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.01
株式会社三井住友銀行	14,943	1.96
中部電力自社株投資会	12,384	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行	10,564	1.38
第一生命保険相互会社	10,000	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	9,002	1.18

第一生命保険相互会社は、2010年4月1日付けで、相互会社から株式会社に組織変更したことに伴い、商号を第一生命保険株式会社に変更しています。

株式の所有者別分布状況



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL: 052-951-8211
www.chuden.co.jp



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

経理部IRグループ
2010年7月発行
LO-10-4-04N
Printed in Japan